

# 美濃部達吉著作目録

松田義男 編

改訂 2019年9月9日

2005年8月4日

## 目次

I 著書

II 共著

III 文書類

IV 辞典

V 講義録

VI 論文等(新聞・雑誌掲載)

VII 判例批評[『法学協会雑誌』(1916~1944年)、『国家学会雑誌』(1928~1944年)掲載]

## 凡例

\*著作の形態に応じて、書籍については、「I 著書」、「II 共著」、「III 辞典」、「IV 講義録」に分類し、新聞・雑誌掲載著作については、量的に膨大な判例批評を除く「V 論文等(新聞・雑誌掲載)」と、『法学協会雑誌』(1916~1944年)、『国家学会雑誌』(1928~1944年)掲載の「VI 判例批評」に分類し、それぞれを年次順に配列した。

\*著書の再版・増補版は、原則として、初版に一括して[ ]に注記した。

\*著書のうち叢書名と巻書名がある場合、巻書名を表題として採用し、叢書名を< >に示した。

\*著書のうち、編著・共著・共訳・監修の別については、[ ]に示した。

\*新聞・雑誌の連載は、初回掲載に一括した。

\*目次中の表題と本文表題とが異なる場合、原則として本文表題を採用した。

\*新聞・雑誌の特集名・掲載欄を適宜[ ]で示したほか、無題の場合は[ ]に示して仮題とした。

\*新聞の朝刊・夕刊については、夕刊についてのみ[夕刊]と注記した。

\*無署名またはペンネームの使用は<>に示した。

\*編者未見の著作については、表題冒頭に\*を付した。

\*その他、編者の注記は適宜[ ]で示した。

本目録の作成では、「美濃部教授著書・論文目録」(宮沢俊義編『公法学の諸問題 美濃部教授還暦記念 第2巻』有斐閣、1934年)を参照したほか、国立国会図書館、日本新聞博物館新聞ライブラリー、早稲田大学中央図書館・同法律文献情報センター・同高田早苗記念図書館、東京大学総合図書館、東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター(明治新聞雑誌文庫)、慶応義塾大学三田メディアセンター、神戸大学付属社会科学系図書館、高野山大学図書館、岡山大学鹿田図書館、大阪府立中央図書館、成田山弘教図書館、金光図書館より文献閲覧・複写の便宜を得ました。付記して謝意を表します。

## I 著書

- 『欧洲大陸市政論』[アルパート・ショウ原著・内務省地方局訳]有斐閣書房、1899年10月5日[宮沢編「目録」採録]
- 『改政府県制郡制要義』有斐閣書房、1899年8月15日[復刻版：<日本立法資料全集別巻735 地方自治法研究復刊大系 第45巻>信山社、2011年]
- 『独逸行政法』全4巻[訳書：オット・マイヤー原著]東京法学院、1903年3月15日、5月5日、7月25日、10月8日[上下2巻合冊・訂再版：中央大学、1907年4月10日、復刻：慎山社、1993年]
- 『公権論』中央大学、1906年5月18日[訳書：木村鋭一・立花俊吉訳、美濃部達吉訳、ゲオルグ・エリネック Georg Jellinek 原著]
- 『人權宣言論』<国法学資料 第1冊>有斐閣、1906年10月1日[訳書：ゲオルグ・エリネック原著。「人權宣言論」、「少数者ノ権利ヲ論ス」、「歴史上ニ於ケル国家ノ種々相」を収録]
- 『日本国法学 上巻上 総論』有斐閣書房、1907年11月1日[目次：第1編 総論 第1章 国法学ノ基礎概念(第1節 国家ノ本質、第2節 国家ノ法律上ノ概念、第3節 国家ノ結合、第4節 国家ノ権力、第5節 国家ノ機関、第6節 国体、第7節 国家ノ作用、第8節 国法)、第2章 日本国法ノ歴史的基礎(第1節 明治維新ニ至ル迄ノ国勢略史、第2節 明治維新及ヒ其ノ以後ノ発達、第3節 西洋ニ於ケル立憲制度ノ発達)、第3章 日本国法ノ淵源(概説、憲法、皇室典範、憲法施行前ノ法令、憲法施行後ノ法令、国際条約、自主権ニ依ル法規、非制定法)]
- 『憲法及憲法史研究』<国法学資料 第2冊>有斐閣書房、1908年8月1日[序][復刻：有斐閣、1987年]
- 『憲法講話』有斐閣、1912年3月1日[縮刷普及版：有斐閣、1918年10月3日。『史料集公と私の構造 1(美濃部憲法学と政治 1)』(ゆまに書房、2003年)収録。<岩波文庫>岩波書店、2018年]縮刷版目次：第1講 国家及政体、第2講(上) 帝国の政体、第2講(下) 天皇(其の一)、第3講(上) 天皇(其の二)、第3講(下) 国务大臣及び枢密顧問、第4講 帝国議會(其の一)、第5講 帝国議會(其の二)、第6講 行政組織、第7講 行政作用、第8講(上) 司法、第8講(下) 法、第9講(上)制定法の各種、第9講(下)国民の権利義務、第10講 帝国殖民地]
- 『選挙法大意』<社会文庫 3>三省堂書店、1914年10月2日
- 『日本行政法』[全4巻(上・下)]有斐閣、1909年9月10日、1910年5月15日、1914年12月15日、1916年9月15日[改訂改題：『行政法撮要』有斐閣、1924年6月15日、改訂復題：『日本行政法』][上：下巻]有斐閣、1936年12月15日、1940年4月15日[復刻：1986年]
- 『米國憲法の由来及特質』<米國講座叢書 第1編>有斐閣、1918年11月20日[改訂・改題して、『米國憲法概論』<米國講座叢書 第9編>有斐閣、1947年9月25日。伊藤正己改訂版：有斐閣、1958年8月30日]
- 『チェッコ、スロヴァキア』共和国憲法』[訳]外務省臨時調査部、1920年
- 『日本憲法 第一巻』有斐閣、1921年10月10日[目次：第1編 憲法学の基礎概念、第1章 法(第1節 法の本質、第2節 法学の任務と研究方法、第3節 法学上の基本概念)、第2章 国家(第1節 国家の本質、第2節 国家存立の起源、第3節 国家の目的、第4節 法律的觀念としての国家、第5節 国家の国際的結合)、第3章 国権、統治権及主権(第1節 国権の本質、第2節 国家の統治権、第3節 主権の概念、第4節 最高性は国家の要件なりや)、第4章 国家の組織(第1節 国家の機関、第2節 国家組織の種類)、第5章 立憲政体(第1節 立憲政体の発展、第2節 立憲政体の基本思潮(一)国民自治、第3節 立憲政体の基本思潮(二)自由主義、第4節 立憲政体の各種の体様、第6章 憲法(第1節 成文憲法主義、第2節 憲法学)]
- 『時事憲法問題批判』法制時報社、1921年8月20日
- 『欧洲諸国戦後の新憲法』[訳書]有斐閣、1922年1月20日【内容：独逸国憲法、プロイセン国憲法、チェッコ、スロヴァキア国憲法、ポーランド国憲法、奥地利国憲法】

- 『憲法撮要』有斐閣、1923年4月30日[『現代日本思想大系3民主主義』(筑摩書房、1965年)、『日本平和論体系7』(日本図書センター、1993年)抄録][改訂第5版(1935年)復刻：有斐閣、1999年]
- 『行政法撮要』有斐閣、1924年6月15日[『日本行政法』(有斐閣、1909年～1916年)の改訂・改題]
- 『行政法判例 類集評論』[三冊]有斐閣、1925年5月20日、7月10日、9月30日
- 『逐条憲法精義』有斐閣、1927年12月5日[『現代日本思想大系3民主主義』(筑摩書房、1965年)収録抄録]
- 『行政法判例 類集評論 続』有斐閣、1928年9月20日
- \*『日本行政法 [総論・各論]』<帝国大学講座 9・10>国文社出版部、1928年3月、9月
- 『行政裁判法』千倉書房、1929年5月5日[初出：行政裁判法『現代法学全集 第9巻』末弘徹太郎編、日本評論社、1928年]
- 『選挙法概説』<春秋文庫>春秋社、1929年4月20日
- 『人権宣言論 外三篇』<社会科学叢書 第24編>日本評論社、1929年6月25日[『人権宣言論』(有斐閣、1906年)に「憲法の改正と憲法の変遷」を追録。復刊：『人権宣言論 外三篇』<法学叢書 16>日本評論社、1946年7月25日]
- 『現代憲政評論』岩波書店、1930年2月10日[『史料集公と私の構造 2(美濃部憲法学と政治 2)』(ゆまに書房、2003年)収録]
- 『議会制度論』<現代政治学全集 第7巻>日本評論社、1930年12月10日[再版：日本評論社、1948年]
- 『評釈公法判例大系』[上・下巻]有斐閣、1933年1月30日、10月20日[『行政法判例 類集評論』(有斐閣、1925年)と『行政法判例 類集評論 続』(有斐閣、1928年)の改訂・増補]
- 『行政法』1・2<岩波全書>岩波書店、1933年12月10日、1934年10月15日
- 『議会政治の検討』日本評論社、1934年5月3日[『史料集公と私の構造 3(美濃部憲法学と政治 3)』(ゆまに書房、2003年)収録]
- 『憲法と政党一国法学資料五篇一』日本評論社、1934年6月8日
- 『日本憲法の基本主義』<美濃部達吉論文集 第1巻>日本評論社、1934年10月20日
- 『ケルゼン学説の批判』<美濃部達吉論文集 第3巻>日本評論社、1935年7月20日[復刻：日本評論社2016年]
- 『公法判例評釈 昭和八年度』有斐閣、1935年8月25日
- 『公法判例評釈 昭和九年度』有斐閣、1935年8月25日
- 『公法と私法』<美濃部達吉論文集 第4巻>日本評論社、1935年11月20日[再版：日本評論社、1939年]
- 『法の本質』<美濃部達吉論文集 第2巻>日本評論社、1935年<発禁>[再刊：<法学叢書 第21>日本評論社、1948年10月20日、日本評論新社、1952年、復刻：日本評論社、1989年]
- 『公用収用法原理』<行政法叢書 第1巻>有斐閣、1936年2月5日[復刻：有斐閣、1987年]
- 『公法判例評釈 昭和十年度』有斐閣、1936年7月7日
- 『日本行政法。』[上・下巻]有斐閣、1936年12月15日、1940年4月15日[『行政法撮要』(有斐閣、1924年)の改訂増補改題。復刻：1986年]
- 『選挙争訟及当選争訟の研究』弘文堂書房、1936年10月20日
- 『公法判例評釈 昭和十一年度』有斐閣、1937年6月15日
- 『選挙罰則の研究』良書普及会、1937年9月15日

『公法判例評釈 昭和十二年度』有斐閣、1938年9月7日

『行政刑法概論』岩波書店、1939年4月27日[増補復刊：『行政刑法概論』＜法学叢書＞勁草書房、1949年12月15日<「行政刑法に関する二三の問題」(『国家学会雑誌』53-11、1939年11月1日)を追録>]

『公務員賄賂罪の研究』岩波書店、1939年5月15日

『公法判例評釈 昭和一三年度』有斐閣、1939年8月10日

『公法判例評釈 昭和十四年度』有斐閣、1940年7月10日

『日本鉱業法原理』日本評論社、1941年2月10日

『公法判例評釈 昭和十五年度』有斐閣、1941年8月10日

『公法判例評釈 昭和十六年度』有斐閣、1943年2月28日

『経済刑法の基礎理論』有斐閣、1944年9月20日[再版：有斐閣、1945年3月10日]

『公法判例評釈 昭和十七年度』有斐閣、1945年3月25日

『改訂 憲法撮要』有斐閣、1946年8月5日

『新憲法概論』＜法学選書＞有斐閣、1947年4月10日[普及版：1947年4月20日、増補普及版：1950年]

『新憲法逐条解説』日本評論社、1947年7月15日[『新憲法逐条解説 増補版』(宮沢俊義増補)＜社会科学双書 J5＞日本評論社、1956年7月31日。増補版の復刻：日本評論社、2016年。新装復刻版、2018年]

『新憲法の基本原理』国立書院、1947年10月20日[「第2章 国民主権主義」の「四 国民主権主義と天皇の地位」「五 国民主権主義と国体」は、「国民主権主義と天皇と国体」と改題、『天皇制』＜現代のエスプリ 34＞(至文堂、1970年12月10日)収録]

『日本国憲法原論』有斐閣、1948年4月20日[補訂版(宮沢俊義補訂)：1952年]

『選挙法詳説』有斐閣、1948年6月1日[遺著]

『行政法序論』有斐閣、1948年8月5日[遺著]

『美濃部達吉著作集』高見勝利編、慈学社出版、2007年3月20日

## II 共著

小引『活学』[中国語：基心訳]奎文館、1906年6月10日

対於権力之濫用之反抗『活学』奎文館、1906年6月10日[「権力ノ濫用ト之ニ対スル反抗」(『国家学会雑誌』19-10、10月1日)の中国語訳]

特別ノ権力関係ノ性質ニ付テ『法政大学創立三十週年記念論文集』法政大学、1909年4月20日

第一高等学校時代『現代名士学修法』大岳小峽編、一星社、1910年11月16日

立憲治下に於ける政治道徳『筆は剣より強し 名家文選』横田千茂登編、東京書房、1919年7月23日

普通選挙論『識者の見たる普通選挙』永井柳太郎編、自由活版所、1921年3月25日

適材に依つて創始[当時の感想]『30年目書き直し こがね丸』巖谷小波著、博文館、1921年6月5日

命令的法規ト能力的法規『法律評論創刊十週年記念論文集』法律評論社、1921年6月5日

震災に由る戒厳令の施行『復興叢書 第一輯』東京商科大学一橋会編、岩波書店、1923年12月20日[『現代憲政評論』収録]

- 選挙法講話『大思想エンサイクロペディア 第17巻 政治思想』春秋社、1928年3月20日
- 行政裁判法『現代法学全集 第9巻』末弘巖太郎、日本評論社、1928年12月10日[のち、『行政裁判法』(千倉書房、1929年)として刊]
- はしがき『不戦条約中「人民の名に於て」の問題』<編著>日本評論社、1929年5月7日
- 不戦条約字句の問題『不戦条約中「人民の名に於て」の問題』<編著>日本評論社、1929年5月7日[初出：「国体思想に基づく憲法論争」『帝国大学新聞』278、1929年1月1日]
- 不戦条約の字句再論『不戦条約中「人民の名に於て」の問題』<編著>日本評論社、1929年5月7日[『現代憲政評論』収録]
- 法源としての制定法の意義『文化諸科学論集』東京商科大学一橋新聞部編、同文館、1929年11月5日
- 独逸憲法の特徴『日独文化講演集 第3輯』日独文化協会、1930年2月15日
- 善例を捨てて不顧悪例のみを踏襲せる犬養内閣[談話筆記]『臣節蹂躪の犬養内閣』国体擁護聯盟編、春秋社、1932年2月8日
- 公法上の契約に関する二三の考察『法学協会五十周年記念論文集 第1部』法学協会、1933年4月20日
- 行政罰法の統一と其の通則『筑教授還暦祝賀論文集』杉村章三郎編、有斐閣、1934年4月17日
- 日暮里の思ひ出『亡き母 井上せい子の追憶のために』井上孝哉編・刊、1935年4月3日
- \*[推薦文]『現代法令全集』<出版内容見本>日本評論社、1935年
- 行政法総則『新法学全集 第2巻 行政法 I』日本評論社、1936年7月1日[『新法学全集第4巻 行政法1』1940年]
- 公用負担法『新法学全集 第4巻 行政法 III』日本評論社、1936年9月1日[『新法学全集第6巻 行政法3』1940年5月]
- 大学に入るまで『学生と教養』河合栄治郎編、日本評論社、1936年12月10日
- 意見書『大阪駅前土地区画整理問題意見書集』阪神急行電鉄株式会社編、阪神急行電鉄、1938年3月15日
- 鉱業法『新法学全集 第29巻 諸法 II』日本評論社、1939年1月5日[『新法学全集 第34巻 社会経済法2』1940年]

### III 文書類

- 伊東巳代治遺稿「憲法衍義」に付いて(1941年4月19日憲法史研究会第四回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』(慈学社出版、2007年)収録]
- 伯爵伊東巳代治遺稿「法律命令論」(法律篇・命令篇)につきて(1941年11月20日憲法史研究会第八回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』(慈学社出版、2007年)収録]
- 枢密院に於ける憲法草案の審議について(1942年憲法史研究会第九回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』(慈学社出版、2007年)収録]
- 調査会資料(美濃部稿)『入江俊郎文書』中「9 憲法問題調査委員会関係」(国立国会図書館憲政資料室所蔵)[芦部信喜『日本国憲法制定資料全集 1 憲法問題調査委員会関係資料等』<日本立法資料全集 71>(信山社、1997年)、『美濃部達吉著作集』(慈学社出版、2007年)収録]
- 美濃部顧問私案『入江俊郎文書』中「9 憲法問題調査委員会関係」(国立国会図書館憲政資料室所蔵)[芦部信喜『日本国憲法制定資料全集 1 憲法問題調査委員会関係資料等』<日本立法資料全集 71>(信山社、1997年)、『美濃部達吉著作集』(慈学社出版、2007年)収録]

## IV 辞典

『社会科学大辞典』社会思想社編、改造社、1930年5月15日[執筆項目：緊急勅令、枢密院、帝国憲法]

『法律学辞典 1』岩波書店、1934年12月5日[執筆項目：恩赦、温泉、国法上の外国人、学位令、河川法、行政・行政法、緊急命令、軍令、元老]

『法律学辞典 第2巻』岩波書店、1935年6月30日[執筆項目：公権、公法上の損失賠償、公法人、国家の不法行為責任、砂防法、司法権、詔勅、国内法上の条約、神宮、神社、臣民]

『法律学辞典 第3巻』岩波書店、1936年3月15日[執筆項目：水法、秩序罰、手数料、統帥権]

『法律学辞典 第4巻』岩波書店、1936年8月27日[執筆項目：負担金、夫役現品、報償契約、南満州鉄道株式会社、命令（憲法上の）、郵便為替、郵便貯金、郵便年金、郵便法、預金部預金、流木権]

## V 講義録

『行政法』東京法学院、n.d.

『行政法』早稲田大学出版部、n.d.

『行政法各論』早稲田大学出版部、[19-]

『帝国憲法』<早稲田大学法律科講義録>早稲田大学出版部、n.d.

『国法学』<日本大学法律科明治39年度第1学年講義録>日本大学、[1906年]

『商事行政法』<明治大学三十九年度商学科第二学年講義録>明治大学出版部、[1906年]

『行政法』[中央大学法律科講義録]中央大学、[1908年、1909年]

『憲法』<法政大学講義録 42年度第34号>法政大学、[1909年]

『行政法講義』<明治大学選科 42年度講義録>明治大学出版部、[1909年]

『行政法総論』<早稲田大学政治経済科 42年度第2学年講義録>早稲田大学出版部、[1909年]

『行政法講義』東京帝国大学、1912年

『帝国憲法 全』<大正九年度中央大学講義>学生共同刊行会、1920年6月

『帝国憲法 全』<大正十年度東京帝国大学法科大学講義：謄写版>1921年10月

『帝国憲法 全』<大正十一年度東京帝国大学法科大学講義：謄写版>学生共同刊行会、1922年10月[第1編 憲法学ノ基礎概念、第2編 憲法総論、第3編 天皇、第4編 帝国議會、第5編 国家ノ作用]

『帝国憲法』矢田長次郎、1925年

『日本行政法総論』矢田長次郎、1925年

## VI 論文等(新聞・雑誌掲載)<667 篇>

### 1899 (明治 32) 年

憲法ノ解釈ニ関スル疑義數則[「論説」]『国家学会雑誌』143、1月20日

### 1903 (明治 36) 年

欧州古代の国民総会『法学新報』13-1、1月10日

君主ノ大権ヲ論シテ教ヲ穂積博士ニ請ふ『法学新報』13-2、2月10日

欧州ニ於ケル成文憲法ノ発達[「論説」]『国家学会雑誌』193、195、202、3月20日、5月20日、12月20日[『憲法及憲法史研究』収録]

成文憲法ニ付テ[「論説」]『法政新誌』7-3~5、3月20日、4月20日、5月20日

再ヒ大権事項ト立法トノ関係ヲ論ス[「論説」]『法学協会雑誌』21-4、4月1日

法律の解釈に就きて『法律新聞』133、4月6日

大権ノ觀念ヲ論ス『法学新報』13-4、6、4月10日、6月10日

第十九世紀ニ於ケル英国国会ノ発達『内外論叢』2-2、4、4月11日、8月11日[『憲法及憲法史研究』収録]

欧州封建制度ノ起源[「論説」]『法学協会雑誌』21-6、7、6月1日、7月1日

警察官ノ限界『法律新聞』144、146、6月22日、7月6日

日本憲法ニ於ケル大臣責任ノ規定[「論説」]『法学協会雑誌』21-7、7月1日

行政上ノ手数料ハ命令ヲ以テ定ムルコトヲ得ルカ『法学新報』13-7、7月10日

仏国人権宣言[Georg Jellinek, Die Erklärung der Menschen-und Bürgerrechte. Ein Beitrag zur modernen Verfassungsgeschichte の翻訳]『法学協会雑誌』21-9~12、9月1日、10月1日、11月1日、12月1日[『人権宣言論』、『人権宣言論 外三篇』収録]

議會ノ国法上ノ性質ニ関スル一新説『国家学会雑誌』200、10月20日

君主ノ国法上ノ地位『法学志林』50、11月15日

帝国議會ノ国法上ノ性質[「論説」]『法政新誌』7-12、8-3、11月20日、1904年3月20日

### 1904 (明治 37) 年

選挙権と教育[「論説」]『教育界』3-4、1月1日

大臣責任に就て[講演]『明治法学』66、67、1月8日、2月8日

エリネツク氏公権論ノ梗概[「資料」]『法学新報』14-1~4、6、8、9、1月10日、2月10日、3月10日、4月10日、6月10日、8月10日、9月10日[『憲法及憲法史研究』収録]

英国代議制度ノ発達[「論説」]『国家学会雑誌』203、1月20日

市町村ノ等級選挙[「論説」]『法政新誌』8-1、1月20日

権力分立論一斑『法学新報』14-2、4、2月10日、4月10日  
穂積先生の「公法の特質」を読む[「論説」]『法政新誌』8-2、2月20日  
法律ノ裁可ニ就テ[「論説」]『法学協会雑誌』22-3、3月1日[「法律ノ裁可ヲ論ス」と改題、『憲法及憲法史研究』収録]  
歴史上ニ於ケル国家ノ種々相[「論説」]『法政新誌』8-4~6、10、12、4月6日、5月6日、6月6日、10月6日、12月6日[『人権宣言論』、『人権宣言論 外三篇』収録]  
皇室典範ノ性質ヲ論シテ皇族ノ特殊地位ニ及フ『法学新報』14-5、7、5月10日、7月10日  
二院制度論『国家学会雑誌』207、208、5月20日、6月20日  
貴族院の組織に関する疑義[講演速記於研究部大会]『一橋会雑誌』5、6月28日  
行政裁判ト訴願トノ區別ニ付テ『法学志林』58、7月15日  
少数者ノ権利ヲ論ス[「雑録」]『国家学会雑誌』211、213、9月20日、11月20日[『人権宣言論』、『人権宣言論 外三篇』収録]  
権力分立説ノ近世憲法ニ及ホシタル影響『法学新報』14-11、13、10月10日、12月10日  
継父母及ヒ嫡母ノ意義ニ就テ[「論説」]『法政新誌』8-11、11月6日  
(再ヒ)法律ノ裁可ニ就テ[「論説」]『法学協会雑誌』22-12、12月1日  
現行選挙法ヲ難ス[「論説」]『明治学報』79、12月8日

## 1905 (明治 38) 年

選挙法ノ改正ニ就キテ[「論説」]『国家学会雑誌』19-1、1月1日  
アンシユツツの法律命令論[「雑報」]『国家学会雑誌』19-1、1月1日  
継父母及ヒ嫡母ノ意義ニ就テ『登記』9、1月5日  
小選挙区制ノ利害ヲ論ス[「論説」]『日本法政新誌』9-1、1月6日  
律令ト憲法トノ関係ヲ論ス『法学志林』7-1、3、1月15日、3月10日[『憲法及憲法史研究』]  
独逸に於ける「無罪の被逮捕者に対する損害賠償法」[「雑報」]『国家学会雑誌』19-2、2月1日  
索遜の新公用徴収法[「雑報」]『国家学会雑誌』19-2、2月1日  
戦時禁制品に関する香港高等裁判所の判決[「雑報」]『国家学会雑誌』19-2、2月1日  
「ビンゼング」の職務犯罪論[「雑報」]『国家学会雑誌』19-3、3月1日  
選挙権論[「雑報」]『国家学会雑誌』19-3、5、12、3月1日、5月1日、12月1日  
近時の判決例に見はれたる国法学上の見解[「雑報」]『国家学会雑誌』19-4、6、4月1日、6月1日  
予算ノ性質ニ就テ[「論説」]『日本法政新誌』9-4、4月6日  
「バツソウ」の大臣責任論[「雑報」]『国家学会雑誌』19-5、5月1日  
所有権ノ不可侵[「論説」]『日本法政新誌』9-5、6、8、5月6日、6月6日、8月6日  
仏国憲法ノ百年間ノ変遷『法学新報』15-5、10、12、5月10日、9月1日、11月1日[『憲法及憲法史研究』収録]



「ハイデルベルヒ」大学百年間の国法学教授[「雑報」]『国家学会雑誌』19-6、6月1日  
副島氏の憲法論[「雑報」]『国家学会雑誌』19-6、6月1日  
議會ハ国民ノ代表機関ナリ[「論説」]『明治学報』88、6月8日[『憲法及憲法史研究』収録]  
条約ノ国内ニ於ケル効力[「論説」]『国家学会雑誌』19-7、7月1日[『憲法及憲法史研究』収録]  
大臣責任論[「論説」]『法学協會雑誌』23-7、7月1日[『憲法及憲法史研究』収録]  
条約ノ締結ト其ノ執行トノ関係ニ関スル諸学説ヲ批評ス[「論説」]『国家学会雑誌』19-8、8月1日  
米西戦争の講和に関する外交文書及び講和条約[「雑報」]『国家学会雑誌』19-8、8月1日  
近時の判決例に見はれたる国法学上の見解[「雑報」]『国家学会雑誌』19-8、8月1日  
日露開戦時期に関する捕獲審檢所の檢定[「雑報」]『国家学会雑誌』19-8、8月1日  
東京法科大学学年試験問題[「雑報」]『国家学会雑誌』19-8、8月1日  
国内に於ける条約の効力[「論説」]『法学協會雑誌』23-8、8月1日  
「レーム」教授の「近世皇室法論」[「雑報」]『国家学会雑誌』19-9、9月1日  
権力ノ濫用ト之ニ対スル反抗[「論説」]『国家学会雑誌』19-10、10月1日  
新聞紙ノ発行停止ヲ論ス[「論説」]『明治学報』94、10月8日  
訓令ト服務規定[「論説」]『日本法政新誌』9-11、10-1、11月6日、**1906年**1月6日

## 1906 (明治 39) 年

「ハツチェック」の新著「英国憲法」[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-1、1月1日  
「ゲオルヒ、マイヤー」の国法学第六版[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-1、1月1日  
古代刑法の比較 諸大家の解答集[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-1、1月1日  
諸大家ノ解答集[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-1、1月1日  
緊急勅令ヲ以テ議會承諾前ノ緊急勅令ヲ廢止スルハ違憲ナリ[「論説」]『法学新報』16-1、1月1日[「緊急命令ニ就テ 其一」『憲法及憲法史研究』に収録]  
緊急命令の廢止に就て『早稲田学報』128、1月1日  
緊急命令ハ議會ノ不承諾ニ依テ当然其ノ効力ヲ失フモノナリヤ否ヤヲ論ス『法学志林』8-1、1月20日[「緊急命令ニ就テ 其三」『憲法及憲法史研究』収録]  
国家カ私人ノ利益ヲ侵害シタル場合ニ於ケル賠償責任ヲ論ス[「論説」]『法学協會雑誌』24-2、6、2月1日、6月1日  
補欠選挙の後一年以内に議員の欠員を生じたる場合の補充に就て[「雑録」]『国家学会雑誌』20-3、3月1日  
緊急命令ノ議會承諾前ノ廢止ニ就テ穂積博士ニ答フ[「論説」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日[「緊急命令ニ就テ 其二」『憲法及憲法史研究』収録]  
「ペロー」教授独乙ニ於ケル羅馬法継受ノ原因[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
「リスト」教授「独乙刑法」第十四十五版[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日

「エリネツク」教授「公権論」第二版[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
「ウェークマン」東亜戦争と国際法[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
「ザドイラー」教授「国家の法学上の標識」[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
「ノイベルガー」巴威倫緊急命令論[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
昨年中の「ヒルト」年報[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』20-4、4月1日  
領土ノ法律上ノ特質[「論説」]『明治学報』101、103、4月8日、6月8日  
議會ノ請願書受領及送付ノ権[「雑録」]『国家学会雑誌』20-4、6、4月1日、6月1日  
「ラドニツキー」ノ領土性質論[「雑録」]『国家学会雑誌』20-5、5月1日  
「リツペ」ノ侯位繼承問題ニ関スル訴訟ノ仲裁裁判判決[「雑録」]『国家学会雑誌』20-5、5月1日  
独仏英三国ニ於ケル汽船補助金[「雑録」]『国家学会雑誌』20-6、6月1日  
独逸ニ於ケル酒精含有量ノ一年間ノ消費高[「雑録」]『国家学会雑誌』20-6、6月1日  
英国国法淵源概論[「論説」]『国家学会雑誌』20-6、10、21-1、6月1日、10月1日、**1907年**1月1日  
町村制ニ関スル最近行政判例二則[「判例批評」]『法学新報』16-6、6月1日  
近世憲法ニ於ケル権力分立主義『法学志林』8-6、6月20日  
「アッフオルター」氏ノ国家非人格論[「雑録」]『国家学会雑誌』20-7、7月1日  
官吏ノ任命ハ何レノ時ヨリ其ノ効カヲ生スルカ[「論説」]『日本法政新誌』10-7、7月6日  
行政法ニ関スル独乙近著概観[「雑録」]『国家学会雑誌』20-8、8月1日  
私法は法学の全部に非らず[「雑録」]『国家学会雑誌』20-8、8月1日  
国家性質概論[「論説」]『法学新報』16-8、8月1日  
労働博物館[「雑録」]『国家学会雑誌』20-9、9月1日  
市ノ自治ニ就テ[「雑録」]『国家学会雑誌』20-10、10月1日  
公共団体(公法人)ノ觀念ニ就テ[「論説」]『法学新報』16-11、11月1日  
官吏ノ従順ノ義務[「論説」]『法学協会雑誌』24-12、12月1日

## 1907 (明治 40) 年

独逸に於ける土地制度の發達の梗概『国民經濟雑誌』2-1、3、3-2、1月1日、3月1日、**1908年**2月1日  
獨逸諸市に於ける土地増価税[「雑録」]『国家学会雑誌』21-1、1月1日  
町村ノ機能ニ属スル事務ノ範圍[「論説」]『法学新報』17-1、1月1日  
官吏ノ従順ノ義務『警察協會雑誌』80、1月15日[『法学協会雑誌』24-12、12月1日より轉載]  
官吏責任論『法学志林』9-1、4、1月20日、4月20日  
国会議員ノ証言義務ニ関スル独乙国法学者ノ論争[「雑録」]『国家学会雑誌』21-2、2月1日  
列国会議ニ就テ[「雑録」]『国家学会雑誌』21-2、2月1日

土地増価税ニ付テ[「論説」]『法学新報』17-2、2月1日  
立法司法及ヒ行政ノ區別及ヒ其ノ意義『明治学報』111、112、2月8日、3月8日  
東京市と千代田瓦斯会社との契約に就て『法律新聞』409、2月25日  
再び千代田瓦斯契約問題に就て『法律新聞』412、3月10日  
官吏の任命は何れの時より其の効力を生ずるか『憲兵雑誌[第3版]』1、3月20日[『日本法政新誌』10-7、1906年7月6日から転載]  
町村長カ町村ノ収入ヲ受領スルハ無効ナリ[「論説」]『法学新報』17-4、4月1日  
国会議員ノ歳費又ハ日常ニ関スル各国制度ノ比較[「雑録」]『国家学会雑誌』21-5、5月1日  
憲法上法律ヲ必要トスル事項ノ範圍ニ就テ[「論説」]『法学協会雑誌』25-5、8、5月1日、8月1日[「立法權ト命令權トノ限界」と改題、『憲法及憲法史研究』収録]  
独逸保護領制度ノ梗概[「論説」]『国家学会雑誌』21-6、6月1日[『憲法及憲法史研究』収録]  
強制選挙の制に就て[「雑録」]『国家学会雑誌』21-6、6月1日  
公有物ノ性質ニ関スル学説[「論説」]『国家学会雑誌』21-7、7月1日  
衆議院ノ被選挙權ニ関スル各国制度ノ比較論評[「雑録」]『国家学会雑誌』21-7、7月1日  
独逸帝国憲法講義「ゲフマン」教授講話[「雑録」]『国家学会雑誌』21-7、8、22-7、10、7月1日、8月1日、1908年7月1日、10月1日  
自治行政の観念[「論説」]『法学新報』17-7、7月1日  
憲法の変更と憲法の変遷(エリネック氏新著の梗概)[「雑録」]『国家学会雑誌』21-8、9、8月1日、9月1日[『人権宣言論 外三篇』収録]  
主権及ビ統治權[「論説」]『国家学会雑誌』21-8、9月1日  
国体ノ種類[「論説」]『法学新報』17-9、10月1日  
警察權ノ限界[10月4日講演於警視庁講話会]『警察協会雑誌』90、11月15日  
自由行政ト所謂「憲法上ノ大権」『法学志林』9-11、11月20日  
憲法上法律を必要とする事項の範圍に就て『憲兵雑誌』2、3、12月23日、1908年1月15日[『法学協会雑誌』25-5、8、5月1日、8月1日から転載]

## 1908 (明治 41) 年

明治四十年ニ於ケル我カ国法ノ發達[「雑録」]『国家学会雑誌』22-2、2月1日  
選挙權ト住所トノ關係ニ就テ『明治学報』125、5月8日  
選挙法講話[「通俗大学講座」]『読売新聞』5月15日  
選挙法大意[「論説」]『国家学会雑誌』22-6、6月1日[『読売新聞』5月15日(口述)を修正。『憲法及憲法史研究』]  
総選挙の結果に就きて[「雑録」]『国家学会雑誌』22-6、6月1日  
エリネックノ憲法变化論[「論説」]『法学協会雑誌』26-6、8、6月1日、8月1日[『憲法及憲法史研究』]

英国代議制度の発達[「論説」]『国家学会雑誌』22-7、7月1日  
法律上ヨリ観タル発売禁止問題[「論説」]『国家学会雑誌』22-8、8月1日  
本邦關稅法大意[「論説」]『法学協會雑誌』26-9、10、12、9月1日、10月1日、12月1日  
公法上ノ所有權ノ思想ニ付テ『法学志林』10-9、11、9月20日、11月20日  
公共組合法論[「論説」]『法学新報』18-9、10、19-10、10月1日、11月1日  
独逸ノ行政裁判制度[「論説」]『国家学会雑誌』22-11、12、11月1日、12月1日

## 1909（明治42）年

行政処分ノ取消ヲ論ス[「論説」]『法学新報』19-1、1月1日  
行政行為ノ性質及種類ヲ論ス[「論説」]『国家学会雑誌』23-1、2、1月1日、2月1日  
非制定法小論[「論説」]『法学協會雑誌』27-2、3、2月1日、3月1日[『法の本質』収録]  
近時の憲法問題一二『明治評論』12-1、2月1日  
本邦營業法一斑『国民經濟雑誌』6-3、5、3月1日、5月1日  
貴族院ノ都制法案ニ就テ[「論説」]『国家学会雑誌』23-3、3月1日  
衆議院ノ比例選挙法に就テ[「論説」]『法学新報』19-5、6、5月1日、6月1日  
鉄道員ノ失態と責任問題『明治評論』12-7、7月1日  
行政上ノ強制執行[「論説」]『国家学会雑誌』23-8、8月1日  
公法上ノ物權及公法上ノ債權[「論説」]『法学協會雑誌』27-8、9、12、8月1日、9月1日、12月1日  
エリネツク教授ノ国体論[「雑録」]『国家学会雑誌』23-10、24-12、10月1日、**1910年**12月1日  
外国人ヲ日本ノ官吏ニ任スルヲ得ルヤ[「雑録」]『国家学会雑誌』23-11、11月1日  
英仏独三国ニ於ケル君主繼承法ノ沿革『法学志林』11-11、12、11月20日、12月20日  
行政裁判法一斑『国家学会雑誌』23-12、12月1日  
貴族院ノ選挙規則改正問題[「雑録」]『国家学会雑誌』23-12、12月1日

## 1910（明治43）年

自治体ニ対スル国家ノ監督權[「論説」]『法学新報』20-1、1月1日  
自由党内閣ノ下ニ於ケル英国形勢概観[「雑録」]『国家学会雑誌』24-1、3、10、1月1日、3月1日、10月1日  
日本行政法原論[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』24-2、2月1日  
法律ヲ廃シタル緊急勅令ニ就キテ[「雑録」]『国家学会雑誌』24-3、3月1日  
近代国家ノ特質[「論説」]『法学協會雑誌』28-3、3月1日  
警察ノ觀念ヲ論シテ憲法第九条ニ依ル独立命令權ノ範圍ニ及フ『法学志林』12-3、4、6、3月20日、4月20日、6月20日

貴族院の選挙法問題[「論議」]『読売新聞』3月26、27、31日

出版法改正私議[「論説」]『法学新報』20-6、6月1日

議会と国民の同化『太陽』16-11、8月1日

朝鮮の併合と憲法問題[「論議」]『読売新聞』9月4～6日

行政裁判所ノ権限ト所謂自由裁量問題[「論説」]『法学新報』20-10、11、10月1日、11月1日

## 1911 (明治44) 年

所謂一厘事件に於て[「論説」]『国家学会雑誌』25-1、1月1日

明治四十三年ノ公法界[「雑録」]『国家学会雑誌』25-1、2、1月1日、2月1日

公法的法律行為概論[「論説」]『法学新報』21-1、2、1月1日、2月1日

領土権ノ法律上ノ性質ヲ論ス[「論説」]『法学協会雑誌』29-2～4、2月1日、3月1日、4月1日

示談が何よりだ[談、「市中工場の惨害」]『東京朝日新聞』2月23日

緊急勅令問題に就て『新日本』1-1、4月3日

再ヒ領土権ノ法律上ノ性質ヲ論シテ立博士ニ答フ[「論説」]『法学協会雑誌』29-6、6月1日

帝国憲法は新領土に行はるゝや否や[「論説」]『国家学会雑誌』25-7、7月1日

国際法ト国内法ノ関係ニ就テ(立博士ニ答フ)[「論説」]『法学協会雑誌』29-8、8月1日

行政法の編別に就て『法学新報』21-8、9月1日

主権及領土権ノ概念ニ就テ(立博士ニ答フ)[「論説」]『法学協会雑誌』29-10、11、10月1日、11月1日

## 1912 (明治45・大正元) 年

日本殖民地法に就て[「論説」]『国家学会雑誌』26-1、1月1日

中選挙区制が適切[「選挙法改正意見」]『大国民』43、1月1日

如此研究せよ[文責在記者「文検受験参考」]『内外教育評論』6-1、1月1日

仏国の強制的老廃保険法[「論説」]『法学新報』22-1、4、1月1日、4月1日

小選挙区制は合理的也[談]『松陽新報』2月1日

大選挙区制は無意義也[「選挙法改正の是非」]『日本及日本人』575、2月1日

選挙法改正問題ニ就テ[「論説」]『国家学会雑誌』26-3、3月1日

独占企業ノ法律関係ヲ論ス[「論説」]『法学協会雑誌』30-3、3月1日

世界の犬勢と選挙法制『実業世界』59、3月3日

現行選挙法を非難す[「論議」]『読売新聞』3月5～9日

MP生の妄を弁ず『読売新聞』3月11日

国民教育帝国憲法講義 法学博士上杉慎吉著[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』26-5、5月1日[「国民教育帝国憲法講義を評す」と改題、星島二郎編『最近憲法論 上杉博士対美濃部博士』(実業之日本社、1913

年)収録]

最新財政学 法学博士松崎蔵之助著[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』26-5、5月1日

貨幣銀行問題一斑 法学博士山崎寛次郎著[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』26-5、5月1日

日本民法総論 法学博士川名兼四郎著[「新刊紹介」]『国家学会雑誌』26-5、5月1日

警察の観念を論じて憲法第九條に依る独立命令権の範圍に及ぶ[「論説」]『日本警察新聞』225~229、6月1、11、21日、7月1、11日

上杉博士の論文に対する弁妄『読売新聞』6月6日

『憲法講話』に対する上杉博士の批評に付きて『国家学会雑誌』26-7、7月1日

上杉博士の『国体に関する異説』を読む『太陽』18-10、7月1日[星島二郎編『最近憲法論 上杉博士對美濃部博士』(実業之日本社、1913年)、今井清一編『大正思想集 I』<近代日本思想大系 33>(筑摩書房、1978年)収録]

国家及政体論[「論説」]『国家学会雑誌』26-8~10、8月1日、9月1日、10月1日[星島二郎編『最近憲法論 上杉博士對美濃部博士』(実業之日本社、1913年)収録]

警察の観念[「論説」]『法学協会雑誌』30-8、8月1日

日本ノ立憲政治ニ対スルラートゲン教授ノ批評[「論説」]『法学新報』22-9、9月1日

『明治年代の著述にして不朽の生命あるもの』『読書之友』5、9月15日

恩赦ニ就テ[「論説」]『法学協会雑誌』30-11、11月1日[『恩赦制度に関する資料』<保護資料 第12号>(法務省保護局編集刊行、1957年)収録]

行政法総則に関する近時の研究[「論説」]『法学新報』22-11、12月1日

## 1913 (大正 2) 年

「スタムラー」氏ノ法理學說梗概[「論説」]『法学協会雑誌』31-1、1月1日

憲政治下の政治道徳『新日本』3-2、2月1日

憲法の学問的研究『東京日日新聞』2月13、14日[『新聞集成大正編年史 大正二年度版』(明治大正昭和新聞研究会、1969年)収録]

所謂国体論に就て『東亜之光』8-3~5、3月1日、4月1日、5月1日[『時事憲法問題批判』収録]

警察權ノ限界ヲ論ス(併セテ警察ノ観念ニ関スル保々法學士ノ質疑ニ答フ)[「論説」]『法学協会雑誌』31-3、3月1日

立憲治下に於ける政治道徳『慶応義塾學報』188、3月15日[横田千茂登編『筆は劍より強し 名家文選』(東京書房、1919年)収録]

国体と政党政治[談]『福岡日日新聞』4月28、29日

近時の政界に於ける憲法問題『太陽』19-6、5月1日[「国体問題其他」と改題、『時事憲法問題批判』収録。星島二郎編『最近憲法論 上杉博士對美濃部博士』(実業之日本社、1913年)収録]

帝国憲法と政党政治『国家及国家学』1-5、6月1日

帝国ノ国体ト帝国憲法[「論説」]『法学協会雑誌』31-6、6月1日[星島二郎編『最近憲法論 上杉博士對美濃部博士』(実業之日本社、1913年)収録]

政党政治[文責在記者]『雄弁』4-6、6月1日

警察許可ヲ論ス[「論説」]『法学新報』23-8、9、11、9月1日、10月1日、12月1日

公法ト私法トノ関係ヲ論ス『国家学会雑誌』27-10、10月1日

制定法規としての憲法の特質『三田学会雑誌』7-4、10月22日

「ハッチェック」教授ノ『習俗法』ノ説(梗概)『法学志林』15-11、16-2、11月20日、1914年2月20日

### 1914 (大正3) 年

大臣責任論『青年』2-1~3、1月1日、2月1日、3月1日

公企業特許ノ法律上ノ性質[「論説」]『法学協会雑誌』32-2、2月1日

市街鉄道法概論『国民経済雑誌』16-3、5、3月1日、5月1日

巴威倫国王位問題の解決[「雑録」]『国家学会雑誌』28-3、3月1日

大礼使官制問題に就て『太陽』20-3、3月1日[「大礼使官制問題」と改題『時事憲法問題批判』収録]

警察官ノ抜剣[「論説」]『法学新報』24-3、3月1日[「警察官抜剣論」と題して『日本警察新聞』296、1914年5月21日に転載]

鉄血宰相[「創刊三周年記念付録 百人一話」]『新日本』4-5、4月3日

最近十年間ニ於ケル欧州列国ノ選挙法改正[「論説」]『国家学会雑誌』28-6、6月1日

受験三則[「受験の心得」]『雄弁』5-6、6月1日

公法と私法との中間区域[「論説」]『国家学会雑誌』28-7、9、7月1日、9月1日

公企業負担ニ付テ[「論説」]『法学新報』24-7、7月1日

臨時議会と憲法『時事新報』7月3日[『新聞集成大正編年史 大正三年度版 下』(明治大正昭和新聞研究会、1980年)収録]

臨時議会と憲法『青年』2-8、8月1日

選挙法改正問題ニ付テ[「論説」]『法学協会雑誌』32-9、9月1日

### 1915 (大正4) 年

租借地ノ法律上ノ性質[「論説」]『法学新報』25-1、1月1日

選挙強制に付テ『青年』3-2、2月1日

裁判所の命令審査権に付テ(大審院判決の批評)『三田学会雑誌』9-3、3月1日

欧州戦争の将来如何[「欧州戦乱の現在及び将来」]『朝鮮公論』3-4、4月1日

欧州戦局の将来[「欧州大戦観」]『日本及日本人』652、4月1日

公法上ノ地役[「論説」]『法学新報』25-4、4月1日

剰余金支出問題『時事新報』4月21日

剰余金支出論[「論説」]『法学協会雑誌』33-6、6月1日[『時事憲法問題批判』収録]

第三十六議會と憲法問題『太陽』21-9、7月1日[「第三十六議会の責任支出問題」と改題『時事憲法問題批判』収録]

予算ノ性質及効力ヲ論ス[「論説」]『法学新報』25-7、8、7月1日、8月1日

再び剰余金支出問題を論じて清水、市村、佐々木諸博士に答ふ[「論説」]『法学協会雑誌』33-8、8月1日[『時事憲法問題批判』収録]

営造物ノ利用関係[「論説」]『法学新報』25-10、10月1日

公法上の地役[「論説」]『日本警察新聞』345、10月1日

行政上より見たる医師不對招問題[講演於日本法医学界第2回總會]『法律新聞』1047～1050、11月10、15、20、25日[『日本警察新聞』『日本警察新聞』353～356、12月21日、1916年1月1、11、21日に転載]

### 1916 (大正5) 年

本邦道路法一斑『国家学会雑誌』30-1、3、1月1日、3月1日

近時に於ける憲法問題管見[「雑録」]『国家学会雑誌』30-2、2月1日[「大正四年中の憲法問題」と改題『時事憲法問題批判』]

公企業ノ特許『法学新報』26-3、4、3月1日、4月1日

皇室ノ事務ト国家の事務『国家学会雑誌』30-4、4月1日

公物使用ノ法律関係『法学志林』18-3、4、3月20日、4月20日

拙著『日本行政法』上巻中ノ誤謬ニ就テ『国家学会雑誌』30-7、8、10、7月1日、8月1日、10月1日

営造物の觀念に付て『法学新報』26-8、8月1日

電車旧乗車券の効力に付いて『法律新聞』1166、9月25日

[「芸娼妓問題に対する来翰」]『廓清』5-12、12月1日

議會ノ質問權『国家学会雑誌』30-12、12月1日

國際條約ニ關スル議會ノ權限[「論説」]『法学協会雑誌』34-12、12月1日

### 1917 (大正6) 年

議會ノ質問權ニ關スル列國制度ノ比較『国家学会雑誌』31-1、4、1月1日、4月1日

民事事件と行政事件との區別に付て(営造物の使用)『法学新報』27-4、5、4月1日、5月1日

選挙權ノ拡張ト選挙区制度ノ改正『国家学会雑誌』31-6、6月1日

第三十九議會ノ憲法問題[「論説」]『法学協会雑誌』35-8、8月1日[「第三十九議會(大正五年)の憲法問題」と改題『時事憲法問題批判』収録]

領土權ノ法律上ノ性質『国家学会雑誌』31-9、9月1日

[「貴下の嗣子は?名士の回答」]『実業之日本』20-21、10月10日

帝國政体ノ基礎原則[「論説」]『法学協会雑誌』35-11、12、11月1日、12月1日[『日本警察新聞』421～425、427、11月11、21日、12月11、21日、1918年1月11日に転載]



我が憲法に於ける法律と命令との限界『法学新報』27-10、11月1日

胎中天皇『法学志林』19-11、11月20日

## 1918（大正7）年

皇室ノ大権『国家学会雑誌』32-1、1月1日

\*日本憲法の特徴『法制時報』8-1、1月<日本大学法学部図書館所蔵>

米國憲法ノ由来及特質『国家学会雑誌』32-4~9、4月1日、5月1日、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日[『米國憲法の由来及特質』(有斐閣、1918年)収録]

憲法雑題 一 小選挙区制の欠点『法学新報』28-4、4月1日[『時事憲法問題批判』収録]

憲法雑題 二 罰則委任の法律『法学新報』28-4、4月1日

国民一致の大努力[「列國環視の日本」]『実業之日本』21-8<臨時増刊>、4月10日

皇族法一斑[「論説」]『法学協会雑誌』36-5、5月1日

憲法雑題 三 英国の新憲法観『法学新報』28-5、5月1日

憲法雑題 四 帝國憲法は関東州に行はるるや否や『法学新報』28-6、6月1日[『日本警察新聞』450、1918年9月1日に転載、『時事憲法問題批判』収録]

近代政治の民主的傾向『太陽』24-8、6月15日[『時事憲法問題批判』、太田雅夫編『資料大正デモクラシー論争史 上巻』(新泉社、1971年)収録]

富の分配の不公平から[「米騒動に対する諸家感想」]『大学評論』2-9、9月1日

憲法雑題 五 国体と政体との区別に付いて『法学新報』28-9、9月1日

[「中等教育を受けた人が常識的経済思想を養ふに適當の経済書は何か」]『日本評論』89、10月1日

憲法雑題 六 罰則を定むる命令『法学新報』28-11、12月1日[『時事憲法問題批判』収録]

## 1919（大正8）年

普通選挙論[「論説」]『国家学会雑誌』33-1、3、1月1日、3月1日

政治家富豪階級の覚醒[「世界大戦の与へたる教訓」]『実業之日本』22-1、1月1日

敢て改廃を要せず[「改廃すべき新年の習慣」]『日本評論』92、1月1日

戦時に於ける英国の内閣制度『法学新報』29-1、2、1月1日、2月1日

選挙法改正問題『太陽』25-2、2月1日[「選挙法の改正」と改題『時事憲法問題批判』収録]

戦時に於ける英国内閣の制度[1918年12月6日講演於研究部例会]『一橋会雑誌』143、2月10日

新聞紙法改正問題『中央公論』34-3、3月1日

比較政体論『社会及国体研究録』1-1、2、4~8、10、12、3月15日、4月15日、6月15日、7月15日、8月15日、9月15日、10月15日、1920年1月15日、3月15日[再掲載：2-1~5、1920年5月5日、5月22日、7月13日、9月4日、10月28日]

国家機関概説[「論説」]『法学協会雑誌』37-4、5、4月1日、5月1日[『台湾警察協会雑誌』31、32、12月

25日、1920年1月25日に転載]

国権、統治権及主権[「論説」]『国家学会雑誌』33-5、5月1日

憲法雑題 七 議会の諾否未定に終りたる緊急勅令『法学新報』29-5、5月1日[『時事憲法問題批判』収録]

普通選挙論『国家学会雑誌』33-10、10月1日[『時事憲法問題批判』収録]

国際連盟ト憲法『法学新報』29-11、30-1、11月1日、1920年1月1日[『台湾警察協会雑誌』33、34、1920年2月25日、3月25日に転載。『法学新報』29-11掲載文のみ、「国際連盟と憲法(一)」(『時事憲法問題批判』)に収録]

## 1920 (大正 9) 年

近時の民主思想に付いて『教育研究』200、1月1日

国際連盟と帝国憲法との関係『国家学会雑誌』34-1、1月1日[「国際連盟と憲法(二)」(『時事憲法問題批判』)以下に収録]

多くは共鳴[「代表的学者及国士の見たる日本改造の意義及其綱領」]『実生活』40、1月1日

[「現代名士の社会主義観」]『新公論』35-1、1月1日

独逸国新憲法[「雑録」]『法学協会雑誌』38-2、2月1日[『欧洲諸国戦後の新憲法』収録]

森戸大内両君の問題に付いて『太陽』26-3、3月1日

仏国ノ新選挙法[「雑録」]『法学協会雑誌』38-3、3月1日

近時の政界に就ての感想[「解散及総選挙批判」]『改造』2-4、4月1日

衆議院の解散『太陽』26-4、4月1日[『時事憲法問題批判』収録]

比例代表法問題に付いて『国家学会雑誌』34-5、5月1日[「比例代表法問題」と改題『時事憲法問題批判』収録]

比例代表の方法『国家学会雑誌』34-8、12、8月1日、12月1日

「チェコスロヴァク」国憲法[訳]『国家学会雑誌』34-11、11月1日[『欧洲諸国戦後の新憲法』収録]

## 1921 (大正 10) 年

法学の任務と其研究方法『国家学会雑誌』35-1、1月1日

我が憲政の将来[「一九二一年の問題」]『東方時論』6-1、1月1日[『時事憲法問題批判』収録]

李漏西ノ新憲法[訳]『国家学会雑誌』35-4、4月1日[『欧洲諸国戦後の新憲法』収録]

英領印度の新憲法[「論説」]『法学協会雑誌』39-4、5、7、4月1日、5月1日、7月1日

近時の憲法問題に就いて『改造』3-5、5月1日[「第四十四議会(大正十年)の憲法問題」と改題『時事憲法問題批判』収録]

\*議会制度の価値[談]『大阪新報』5月15日[神戸大学付属図書館「新聞記事文庫」所蔵]

法の本質に付いて『国家学会雑誌』35-7、9、7月1日、9月1日

\*憲法と陪審制度[談]『大阪新報』7月25、28日[神戸大学付属図書館「新聞記事文庫」所蔵]

波蘭国新憲法[訳]『国家学会雑誌』35-8、8月1日[『欧洲諸国戦後の新憲法』収録]

法の本質に就て[思潮]『日本警察新聞』538、540～542、10月15日、11月15日、12月1、15日

国法と摂政[談]『東京朝日新聞』11月26日

国法上より見たる摂政『警察協会雑誌』258、12月25日

## 1922 (大正 11) 年

摂政の法理[談話]『経済時報』213、1月1日

我が国法に於ける摂政『太陽』28-1、1月1日

国法上より見たる摂政『帝国青年』7-1、1月1日

不文憲法論(序言)『法学新報』32-1、1月1日

思想問題小言『時事新報』1月7、9、14、15日

貴院の当選訴訟 被告たる当選人の辞職に依り訴訟は当然消滅するや『東京朝日新聞』8月26日

政党政治の弊害を除け『自由評論』10-11、11月1日

## 1923 (大正 12) 年

独逸新憲法に就いて『国家学会雑誌』37-3、6、3月1日、6月1日

ブラーグの連合会所見『国際知識』3-4、4月1日

貴族院の改造『時事新報』8月17日(\*『大阪時事新報』8月18日[神戸大学付属図書館「新聞記事文庫」所蔵])

貴族院の改造『神風』411、8月21日

行政裁判制度改正問題[「論説」]『法学協会雑誌』41-9、10、9月1日、10月1日

普通選挙の実行に付いて『太陽』29-13、11月1日

戒厳施行勅令は事後承諾を求めるのが適法[談]『東京朝日新聞[夕刊]』11月24日

華族の選挙権『改造』5-12、12月1日

## 1924 (大正 13) 年

比例代表法に就いて『改造』6-1、1月1日

権力濫用の責任は清浦内閣にあり[談]『大阪時事新報[夕刊]』2月3日

非立憲極まる解散 政治的良心を疑ふ[談]『大阪毎日新聞』2月4日

山本内閣の辞職より衆議院の解散まで『改造』6-3、3月1日[「清浦内閣の成立と衆議院の解散」と改題『現代憲政評論』収録]

総選挙に際して『斯民』19-3、3月1日

衆議院の解散[「衆議院の解散批判」]『中央法律新報』4-3、3月1日

普選と華族の選挙権『憲政公論』4-4、4月1日

如何にして選挙界の廓清を期すべきか一名簿式比例代表法の提唱—『国家学会雑誌』38-4、5、4月1日、5月1日

対米雑感[「日米問題と其対策」]『改造』6-5、5月1日

選挙法改革問題に就いて[2月20日講演於龍門會員有志講演会]『龍門雑誌』428、5月25日

選挙制度の革新『国民新聞』6月1、3~7日

加藤内閣の成立『帝国大学新聞』80、6月20日[「加藤(高明)内閣を迎ふ 其二」と改題『現代憲政評論』収録]

正義に基く政治[「加藤内閣と護憲三派の前途」]『改造』6-7、7月1日[「加藤(高明)内閣を迎ふ 其一」と改題『現代憲政評論』収録]

衆議院制度に付いて『改造』6-8、8月1日[修正・加筆して「貴族院論」と改題『現代憲政評論』収録]

芝居見物[「余技と趣味」]『改造』6-8、8月1日

## 1925 (大正 14) 年

枢密院論『国家学会雑誌』29-3、5、3月1日、5月1日

選挙事務に関係ある官吏、吏員[「新思潮」]『警察新報』10-9、9月15日

行政法判例に付いて『自治研究』1-1、10月5日

## 1926 (大正 15・昭和元) 年

日本憲法の特徴『国家学会雑誌』40-1~3、6~8、1月1日、2月1日、3月1日、6月1日、7月1日、8月1日[大幅に修正して「日本憲法の基本主義」と改題『日本憲法の基本主義』収録]

法学部の意見書を見て『帝国大学新聞』148、1月1日

穂積先生の追憶『帝国大学新聞』161、4月12日

穂積先生の追憶『学士会月報』458<穂積男爵追悼号>、5月20日

新聞部長となるの辞『帝国大学新聞』171、6月21日

出版物の発売禁止[「発売禁止に対する抗議」]『改造』8-10、9月1日

研究圧迫は不可 妄信的態度も避けよ『帝国大学新聞』177、9月20日

新独逸共和国の法律的性質『国家学会雑誌』40-10、41-2、3、10月1日、1927年2月1日、3月1日[『憲法と政党—国法学資料五篇—』収録]

恩赦の意義に付いて『帝国大学新聞』179、10月4日[「恩赦の意義に付いて—所謂朴烈問題の批判—」と改題『現代憲政評論』収録]

まえがき[「週末漫語」]『帝国大学新聞』180、10月11日<「竹窓学人」>

治安維持法批判[「週末漫語」]『帝国大学新聞』182~184、10月18、25日、11月1日<「竹窓学人」>[(一)(二)および「学生の社会主義運動」(『帝国大学新聞』185)を「治安維持法批判—大正十五年の学生検挙事件」と題して『現代憲政評論』収録。初出を『現代日本思想大系 3 民主主義』(筑摩書房、1965年)収録]

外国語に深く徹底せよ『受験と学生』9-11、11月1日

学生の社会主義運動[「週末漫語」]『帝国大学新聞』185、11月8日<<竹窓学人>>[「治安維持法批判」](『帝国大学新聞』182、183)とともに、「治安維持法批判—大正十五年の学生検挙事件」と題して『現代憲政評論』収録]

共産主義運動とローマ字運動[「週末漫語」]『帝国大学新聞』186~189、11月15、22、29日、12月6日<<竹窓学人>>

国語調査会の仕事[「週末漫語」]『帝国大学新聞』191、12月20日<<竹窓学人>>

## 1927（昭和2）年

位階令に付きて『法学新報』37-1、1月1日

普選講話『福岡日日新聞』1月14~18、20~24、26~29、31日、2月1、2、4~6、9~11、13~29日[「選挙法概説」(春秋社、1929年)刊]

諒闇[「週末漫語」]『帝国大学新聞』193、1月17日<<竹窓学人>>

大学の入学志願者[「週末漫語」]『帝国大学新聞』194、1月24日<<竹窓学人>>

緊急勅令違反問題と内閣の更迭『帝国大学新聞』206、4月25日[「緊急勅令違反問題と若槻内閣の辞職」と改題『現代憲政評論』収録]

故中央大学学長岡野男爵追悼録『法学新報』37-5、5月1日

衆議院の枢府弾劾案『帝国大学新聞』208、5月9日[「衆議院の枢府弾劾決議」と改題『現代憲政評論』収録]

[「余が感銘を与へられた書」]『帝国大学新聞』209、5月16日

教育制度改革問題[「『学生と学制』の問題」]『中央公論』42-8、8月1日

緊急命令論[「論説」]『法学協会雑誌』45-8、9、8月1日、9月1日

枢密院論『国家学会雑誌』41-9、9月1日[「現代憲政評論』収録]

実力重要視の傾向を養成するやう[「学校出の特権存廢如何」]『帝国大学新聞』225、10月24日

警察検束の限界『帝国大学新聞』229、11月21日[「現代憲政評論』、『現代日本思想大系3民主主義』(筑摩書房、1965年)収録]

憲法改正審議会を設けよ[「貴族院改革はかうして」談]『東京朝日新聞』11月21日[「新聞集成昭和編年史昭和二年度版IV」(明治大正昭和新聞研究会、1988年)収録]

選挙権の要件としての住居—学生選挙権の問題『帝国大学新聞』233、12月19日[「現代憲政評論』収録]

## 1928（昭和3）年

選挙訴訟及当選訴訟の研究[「資料」]『国家学会雑誌』42-1、8、1月1日、8月1日

衆議院の解散『帝国大学新聞』238、1月30日[「衆議院の解散を見て」と題して『民政』4-2、1928年2月1日に転載、「田中内閣に依る衆議院の解散」と改題『現代憲政評論』収録]

総選挙の結果に付いて二三の感想『帝国大学新聞』242、2月27日[「総選挙の結果に付いての二三の感想—普選第一回の成績—」と改題『現代憲政評論』収録]

共産党事件『帝国大学新聞』248、4月16日

暗黒政治『帝国大学新聞』250、4月30日[「暗黒政治の時代」と改題『現代憲政評論』収録]

緊急命令の濫用[談]『東京朝日新聞』5月19日(「緊急勅令の濫用も甚しい」[談]『大阪朝日新聞』5月21日[『東京朝日新聞』から『民政』2-6、6月1日に転載、『新聞集成昭和編年史 昭和三年度版Ⅱ』(明治大正昭和新聞研究会、1988年)収録]

学問の自由と共産党事件『実業時代』5-6、6月1日

治安維持法の改正問題『帝国大学新聞』255、6月4日[『現代憲政評論』収録]

枢府無用論の生ずる所以[談]『時事新報』6月29日

緊急勅令に対する枢密院の態度『帝国大学新聞』259、7月2日[『現代憲政評論』収録]

治安維持法改正の緊急勅令『経済往来』3-8、8月1日[『現代憲政評論』収録]

行政裁判法改正綱領に於ける訴訟事項『国家学会雑誌』42-10、10月1日

学生処分問題『帝国大学新聞』271、11月12日

国体思想に基づく憲法論争『帝国大学新聞』277~279、12月17日、**1929年**1月1、9日[『現代憲政評論』、『大学の運命と使命』(千倉書房、1930年)、『日本教育史基本文献・史料叢書 13 大学の運命と使命』(大空社、1992年)収録。1929年1月1日付は「不戦条約字句の問題」と題して『不戦条約中「人民の名に於て」の問題』(日本評論社、1929年)にも収録]

## 1929 (昭和 4) 年

ドイツに於ける国民投票の制度と実験[「論説」]『法学協会雑誌』47-1、1月2日[『憲法と政党—国法学資料五篇—』収録]

憲法と政党[「資料及雑録」]『国家学会雑誌』43-2、2月1日[『憲法と政党—国法学資料五篇—』収録]

宗教団体法案と信教の自由—下村宗教局長に答ふ—『読売新聞』2月26~28日、3月1日[『現代憲政評論』収録]

山本代議士の横死を悼む『帝国大学新聞』288、3月11日[『現代憲政評論』、堀真清編『原典でよむ日本デモクラシー論集』(岩波書店、2013年)収録]

宿利君の「戸数割の研究」を読む『国家学会雑誌』43-4、4月1日

憲法時事雑題 一 貴族院の大臣問責の決議[「論説」]『法学協会雑誌』47-4、4月1日[『現代憲政評論』収録]

試験地獄『帝国大学新聞』293、4月22日[『議会政治の検討』、『法学随想 文化と大学』(帝国大学新聞社出版部、1935年)収録]

\*我国憲法の特長と欠点『雄弁の世界』2-5、5月1日

選挙制度に関する一の新提案『国家学会雑誌』43-6、6月1日[増補して「選挙革正論」と改題『現代憲政評論』収録]

憲法時事雑題 二 議会に於ける議事進行妨害[「論説」]『法学協会雑誌』47-6、6月1日[『現代憲政評論』収録]

ワイマール憲法の特徴[6月22日日独文化協会講演会講演(於東京帝国大学教室)、『憲法と政党—国法学資料五篇—』収録]

枢密院の無自覚—その態度を難ず—『帝国大学新聞』303、7月1日[「枢密院の政治的態度」と改題『議会政治の検討』収録]

憲法時事雑題 三 拓務省の設置と枢密院官制改正問題[「論説」]『法学協会雑誌』47-7、7月1日[『現代憲政評論』収録]

即時解散は困難 理論としては不可なし[談]『東京朝日新聞』7月18日

臨時議会招集の是非『東京朝日新聞』8月31日

皇室典範及皇室令の性質 佐々木博士に答ふ『国家学会雑誌』43-9、9月1日[『日本憲法の基本主義』収録]

実行予算編成と議会の権限—政府と政友会の論争批判—『帝国大学新聞』307、9月16日[「実行予算の編成と議会の権限」と改題『議会政治の検討』収録]

出題は妥当[「『法規命令』に就て」]『受験界』10-10、10月1日

憲法時事雑題 四 金輸出解禁の法律的形式[「論説」]『法学協会雑誌』47-10、10月1日[『現代憲政評論』収録]

官吏減俸案の撤回『東京朝日新聞』10月25日

憲法時事雑題 五 実行予算の編成と議会の権限[「論説」]『法学協会雑誌』47-11、11月1日[『現代憲政評論』収録]

共産党事件に付いての感想『帝国大学新聞』316～318、11月18、25日、12月2日[『現代憲政評論』、『大学の運命と使命』(千倉書房、1930年)、『日本教育史基本文献・史料叢書 13 大学の運命と使命』(大空社、1992年)収録]

憲法時事雑題 六 官吏減俸案と其の撤回[「論説」]『法学協会雑誌』47-12、12月1日[『現代憲政評論』収録]

選挙制の革新『東京日日新聞』12月8、9日

法の精神を蹂躪するもの 大阪府第四区に於ける再選挙に付いて『帝国大学新聞』320、12月16日[「大阪府第四区の再選挙に付いて」と改題『議会政治の検討』収録]

選挙革正座談会『東京朝日新聞』12月21～29日[座談会：安達謙蔵、浅原健三、亀井貫一郎、富田幸次郎、花井卓蔵、松村義一、三宅正太郎、水野鍊太郎、森格、山岡万之助、横田秀雄ほか]

## 1930 (昭和5) 年

警察制度革新の必要と其の方策『警察研究』1-1、1月5日[『現代憲政評論』収録]

どう見ても不穏当[談]『東京朝日新聞』1月31日

\*独逸憲法の精神と特色『法律知識』2-1、1月

オーストリアの憲法裁判所『国家学会雑誌』44-2、2月1日[『憲法と政党—国法学資料五篇—』収録]

政府与党の圧倒的勝利 普選第二回の総選挙『帝国大学新聞』328、2月24日

憲法時事雑題 七 第五十七議会の解散[「論説」]『法学協会雑誌』48-3、3月1日[『議会政治の検討』収録]

選挙法批判『法律時報』2-3、3月1日

海軍条約成立と帷幄上奏 軍令部の越権行為を難ず『帝国大学新聞』336、4月21日[「ロンドン海軍条約

と憲法問題」と改題、『議會政治の検討』、『大学の運命と使命』(千倉書房、1930年)、『日本教育史基本  
文獻・史料叢書 13 大学の運命と使命』(大空社、1992年)収録]

土地収用法に関する二三の問題『国家学会雑誌』44-5、5月1日

海軍条約の成立と統帥権の限界『大阪朝日新聞』5月1〜3日(『東京朝日新聞』5月2、3、5日)

第五十八議會の印象『帝国大学新聞』340、5月19日[『議會政治の検討』収録]

神社の性質と信教の自由『中外日報』5月20、21日[中外日報社編輯局編『神社と宗教批判』(中外出版、  
1930年)収録]

我が国法に於ける軍部と政府との関係『改造』12-6、6月1日

海軍条約の成立と統帥権の限界『民政』4-6、6月1日

陸相代理の設置に付いて—無任所大臣の新例—『帝国大学新聞』345、6月23日[『陸相代理の設置と無任  
所大臣の新例』と改題『議會政治の検討』収録]

海軍條約の成立と統帥権の限界『有終』17-7、7月5日

ケルゼン教授の国法及国家理論の批判『国家学会雑誌』44-8〜10、8月1日、9月1日、10月1日[『ケ  
ルゼン学説の批判』収録]

官営公費事業と其の法律的特色[「論説」]『法学協会雑誌』48-9、9月1日

ロンドン条約をめぐる論争—平和主義か軍国主義か—『帝国大学新聞』350、9月8日

\*解しかねる枢府の態度[談]『大阪朝日新聞』9月15日

政治学及法律学 政治学及法律学の一般理論 天川信雄「ジュリウの政治思想」/クラウス「聖オーガスチン  
の政治学説」[「最新社会科学の頁 政治学及政治問題」]『中央公論』45-11、11月1日

政治学及法律学 政治学及政治問題 渡辺宗太郎「地方自治の本質」[「最新社会科学の頁」]『中央公論』45-11、  
11月1日

\*暗殺行為の処断軽きに失せぬか『時事新報』11月16日[神戸大学図書館「新聞記事文庫」所蔵、但し掲載  
を確認できない]

試練の十年間『帝国大学新聞』361、11月24日

選挙革正と政治教育『中央公論』45-12、12月1日[『議會政治の検討』収録]

政治学及法律学 法律学の一般理論 フォン・ヒッペル「法の拘束性に就て」[「最新社会科学の頁」]『中央公  
論』45-12、12月1日

政治学及法律学 公法「法の拘束性に就て」[「最新社会科学の頁」]『中央公論』45-12、12月1日

## 1931 (昭和6) 年

国語のローマ字綴り方私見『帝国大学新聞』367、368、1月12、19日[『議會政治の検討』収録、『RÔMAJI』  
26-4、1931年4月1日に転載]

首相代理問題『東京日日新聞』1月15日(『大阪毎日新聞』1月15日)[「政党内閣に於ける首相代理」と改  
題『議會政治の検討』収録]

首相代理と内閣の責任『東京日日新聞』1月26日(『大阪毎日新聞』1月26、27日)[『議會政治の検討』  
収録]



選挙革正の根本議と其の方策『経済往来』6-2、2月1日[『議会政治の検討』収録]

首相代理問題『民政』5-2、2月1日

首相代理と内閣の責任『民政』5-2、2月1日

衆議院の紛擾—幣原首相代理の失言問題—『帝国大学新聞』371、2月9日[『議会政治の検討』収録]

ローマ字問題再論—田中館博士に答ふ—『帝国大学新聞』373~376、2月23日、3月2、9、16日[『議会政治の検討』収録、『ROMAJI』26-4~6、1931年4月1日、5月1日、6月1日に転載]

議会制度の危機『中央公論』46-3、3月1日[『議会政治の検討』収録]

法律は当為なりや存在なりや『国家学会雑誌』45-4、5、7、4月1日、5月1日、7月1日[『ケルゼン学説の批判』収録]

学制改革私見『帝国大学新聞』382、383、4月27日、5月4日[『学制改革論』(帝国大学新聞社編、帝国大学新聞社出版部、1934年10月8日)、『議会政治の検討』収録]

行財政整理座談会『東京朝日新聞』5月16~25日[5月15日座談会：有吉忠一、井上準之助、上田貞次郎、久原房之助、志立鉄次郎、田中隆三、藤原銀次郎、馬場鉄一、前田米蔵、松田源治、三土忠造、武藤山治、山道襄一、山本条太郎、湯浅倉平、湯川寛吉ほか。『打開の途を討ねて』<朝日民衆講座 第23輯>(朝日新聞社、1931年)収録]

裁判官の減俸は違法 但し法律上抗争の途なし『東京朝日新聞』5月19日[「勅令に依る判事減俸の違法」と改題『議会政治の検討』収録]

司法官の減俸 勅令では出来得ない 政府の遣り方は無茶[談]『大阪毎日新聞』5月20日

勅令に依る判事減俸の違法『帝国大学新聞』386、5月25日[「再び判事の減俸に就いて」と改題『議会政治の検討』収録]

第二回行財政整理座談会『東京朝日新聞』6月3~14日[6月2日座談会：有吉忠一、井上準之助、上田貞次郎、江木翼、神戸正雄、久原房之助、志立鉄次郎、馬場鉄一、平生鈞三郎、前田米蔵、松田源治、三土忠造、武藤山治、山道襄一、山本条太郎、湯浅倉平、下村宏、湯川寛吉ほか。『打開の途を討ねて』<朝日民衆講座 第23輯>(朝日新聞社、1931年)収録]

警察の概念—警察法概論の—『警察研究』2-6、6月5日

政党政治に於ける官僚—官吏減俸令雜観—『中央公論』46-8、7月1日[『議会政治の検討』収録]

判例に見はれたる水法『法律時報』3-7~9、7月1日、8月1日、9月1日

警察の目的—警察法概論 第一節 警察の概念(二)—『警察研究』2-7、7月5日

立候補届出前の選挙運動『大阪毎日新聞』7月13日

文部省の国語仮名遣改革案を難ず『時事新報』7月28、31日[『議会政治の検討』収録]

警察と判事作用『警察研究』2-8、8月5日

仮名遣の変遷『国学院雑誌』37-9、9月1日

立法、司法、行政『国家学会雑誌』45-9、9月1日

判事減俸問題に付き磯崎辰五郎君に答ふ『法律春秋』6-9、9月1日[『議会政治の検討』収録]

警察目的と其の他の行政目的『警察研究』2-9、10、9月5日、10月5日

文部省の学制改革案『帝国大学新聞』397、9月14日[『学制改革論』(帝国大学新聞社編、帝国大学新聞

社出版部、1934年10月8日)、『議会政治の検討』収録]

商大事件の感想『中央公論』46-11、11月1日

警察の目的の範囲『警察研究』2-11、12、11月5日、12月5日

商大事件の感想『如水会々報』96、11月15日

安達内相の協力内閣説『帝国大学新聞』409、11月30日[『議会政治の検討』収録]

犬養内閣の成立『帝国大学新聞』412、12月21日[『議会政治の検討』収録]

## 1932 (昭和7) 年

警察概念の一要素としての警察手段『警察研究』3-1、1月5日

衆議院の解散『帝国大学新聞』416、1月25日[「第六十議会の解散」と改題『議会政治の検討』収録]

行政官庁の発する警察命令『警察研究』3-2、3、2月5日、3月5日

総選挙の結果『帝国大学新聞』421、2月29日[「昭和七年総選挙の結果」と改題『議会政治の検討』収録]

憲政の常道と暴力の否定『中央公論』47-3、3月1日[「井上準之助君の遭難」と改題『議会政治の検討』収録]

警察命令の限界—行政官庁の発する命令(三)『警察研究』3-5、3月5日

憲法上より観たる第六十一議会『帝国大学新聞』426~428、3月31日、4月11、18日[『議会政治の検討』収録]

立法行為の性質『国家学会雑誌』46-4、4月1日

国際法と国内法との区別及関係[「論説」]『法学協会雑誌』50-4~6、4月1日、5月1日、6月1日[「国法国際法一元論を駁す」と改題『ケルゼン学説の批判』収録]

花井博士と統監府裁判所令其他『法学新報』42-4、4月1日

公益企業法案に付いて『法律時報』4-4、4月1日[『本会調査「公益企業法案」に対する世論一斑』(東京市政調査会編・刊、1932年)、『公益企業ニ関スル調査報告附録 公益企業ニ関スル諸家ノ意見』(東京市政調査会編・刊、1932年)収録]

臨時議会議説は当らず[文責在記者]『神戸又新日報』4月20日

公益企業法案に付いて『都市問題』14-5、5月1日[『法律時報』4-4、4月1日から転載]

テロリズム横行と政局の前途『帝国大学新聞』433、5月23日[『議会政治の検討』収録]

立法行為の概念と其の行政又は司法行為との区別『国家学会雑誌』46-6、7、6月1日、7月1日

政党政治の将来『帝国大学新聞』438、6月27日[「政党政治の革新の途」(『帝国大学新聞』440、7月4日)とともに、「斎藤内閣の成立と政党政治の行衛」と改題『議会政治の検討』収録]

挙国一致内閣の成立『中央公論』47-7、7月1日[『議会政治の検討』収録]

政党政治の革新の途『帝国大学新聞』440、7月4日[「政党政治の将来」(『帝国大学新聞』438、6月27日)とともに、「斎藤内閣の成立と政党政治の行衛」と改題『議会政治の検討』収録]

政党政治か独裁政治か『ダイヤモンド』20-24、8月11日

選挙制度と官吏制度『中央公論』47-10、9月1日[『議会政治の検討』収録]

内閣制度の種々相『経済往来』7-10、9月10日[『議会政治の検討』、『革新日本の基本原理』(日本評論社、1932年)収録]

非常時議会の覚書『帝国大学新聞』444、9月12日[「第六十三議会の成績」と改題『議会政治の検討』収録]

選挙公営是非『帝国大学新聞』450、10月24日[『議会政治の検討』収録]

非常時局にはフアツシヨも可[11月4日一橋講堂開館記念講演「立憲政治の将来」大要]『一橋新聞』163、11月11日

非常時政局の前途『帝国大学新聞』457、12月5日

立憲政治の将来に就て[講演要領]『保険評論』25-8、12月25日

### 1933 (昭和8) 年

権限裁判法案の梗概『国家学会雑誌』47-1、2、1月1日、2月1日

非常時日本と国難打開『中央公論』48-1、1月1日[「非常時日本の政治機構」と改題、『議会政治の検討』収録]

警察下命と私法との関係『警察研究』4-1、1月5日

選挙法改正要綱概説『法律時報』5-2、2月1日[『議会政治の検討』収録]

医師会の議決と司法裁判所の権限『医業と社会』3-14、4月12日

学生思想生活『帝国大学新聞』476、4月17日[『議会政治の検討』、『法学随想 文化と大学』(帝国大学新聞社出版部、1935年)収録]

現代学生思想生活とその対策『京城日報』5月5、6日

瀧川教授の問題[「大学自治の問題」]『帝国大学新聞』481、5月22日[『議会政治の検討』、『現代史資料 42 思想統制』(みすず書房、1976年)収録]

総長を無視して処分強行はできぬ[談「瀧川教授問題」]『東京朝日新聞』5月23日[『新聞集成昭和編年史 昭和八年度版』(明治大正昭和新聞研究会、1979年)収録]

法律上より観たる報償契約『国家学会雑誌』47-6、6月1日

(再び)京都大学の問題『帝国大学新聞』484、6月12日[『現代史資料 42 思想統制』(みすず書房、1976年)、「再び京都大学の問題に付きて」と改題『議会政治の検討』収録]

京都大学事件の感想[「大学の使命と京都大学の問題」]『教育』1-4、7月1日

慣習法上の公水使用権[「論説」]『法学協会雑誌』51-7、8、52-3、7月1日、8月1日、1934年3月1日

京大法学部の壊滅の危機『中央公論』48-8、8月1日[『議会政治の検討』、『現代日本思想大系 18 自由主義』(筑摩書房、1965年)収録]

警察犯罪について『警察研究』4-8~10、8月5日、9月5日、10月5日

所謂統帥権干犯『帝国大学新聞』497、10月16日

第五百号に際して『帝国大学新聞』500、11月6日

公法と私法との連関—司法裁判所と行政裁判所との権限の分界—『法の研究』1-1、11月11日

比例代表法採用の困難『法律時報』5-12、12月1日[『議会政治の検討』収録]

教壇を去らむとするにのぞみて『緑会雑誌』5、12月9日

## 1934（昭和9）年

比例代表法の諸案『国家学会雑誌』48-1、1月1日[『議会政治の検討』収録]

我が議会制度の前途『中央公論』49-1、1月1日[『議会政治の検討』収録]

国法尊重論 非常時の実体とその克服『福岡日日新聞』1月1、3日[『新聞集成昭和編年史 昭和九年度版』(大正昭和新聞研究会、1965年)収録]

国法を重んずる心 官民一致国難を突破せよ『北陸日日新聞』1月1日

学位疑獄『帝国大学新聞』509、1月15日[『議会政治の検討』収録]

政党政治の将来『東京朝日新聞』1月18～22日(『大阪朝日新聞』1月24日[『新聞集成昭和編年史 昭和九年度版』(大正昭和新聞研究会、1965年)収録])[『議会政治の検討』収録]

第六五議会雑観(一)『帝国大学新聞』511、1月29日[『第六十五議会の開幕』と改題『議会政治の検討』収録]

協和外交の宣言[『第六五議会雑観』]『帝国大学新聞』512、2月5日[『議会政治の検討』収録]

今議会感想断片「問題となつた」軍民離間と軍人の政治関与[「日曜の話題」]『東京日日新聞[夕刊]』2月5日[「軍民離間と軍人の政治関与」と改題『議会政治の検討』収録]

憲法学説弁妄一菊池武夫氏の演説に付いて一[『第六五議会雑観』]『帝国大学新聞』513、2月12日[『議会政治の検討』、『現代日本思想大系 18 自由主義』(筑摩書房、1965年)収録]

協和外交の宣言[『第六十五議会雑感』]『朝鮮公論』22-3、3月1日

文部大臣の辞職[『第六五議会雑観』]『帝国大学新聞』516、3月5日[『議会政治の検討』収録]

常人の犯罪と軍人の犯罪一浜口首相狙撃事件及五・一五事件に関する大審院及軍法会議の裁判に付いて一『犯罪学研究』1-3、3月5日[『議会政治の検討』、『現代日本思想大系 18 自由主義』(筑摩書房、1965年)収録]

\*政党政治は将来どうなるか『自由評論』3月、4月

退官雑筆『改造』16-5、4月1日[『議会政治の検討』収録]

文部大臣の辞職 第六十五議会雑感『朝鮮公論』22-4、4月1日

思い出す一句[「大学を去るに臨みて」]『東京日日新聞』4月5日[「大学を去るに臨みて」と改題『議会政治の検討』収録]

投票買収の防止一選挙革正案の結末一『帝国大学新聞』523、4月9日[『議会政治の検討』収録]

無抵抗主義をとる一反駁文を書かない理由一『政界往来』5-5、5月1日

第六十五議会の回顧『中央公論』49-5、5月1日

満州国の承認一法と事実との関係一『帝国大学新聞』530、5月28日

法と事実から見た満洲国承認問題『台湾日日新報』6月13～15日

政治疑獄と内閣制度の将来『改造』16-8、7月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

憲法政治に於ける政党の必然性をかたる『大衆往来』6-7、7月1日  
法と事実から見た満州国承認問題『朝鮮公論』22-7、7月1日  
[「金銭債務調停並各種調停法の撤廃問題」]『法曹公論』38-7、7月1日  
陰鬱なる政局『帝国大学新聞』536、7月2日  
岡田内閣成立す『帝国大学新聞』537、7月9日  
文芸雑談『東京朝日新聞』7月24～27日【明治の文学、漱石と鴎外、人間としての横山大観、菊五郎礼賛】[「明治の文学」漱石と鴎外]を『新聞集成昭和編年史 昭和九年度版』(大正昭和新聞研究会、1965年)収録  
岡田内閣の成立『経済往来』9-8、8月1日[『美濃部達吉著作集』収録]  
岡田内閣『政界往来』5-8、8月1日  
岡田内閣是非『朝鮮公論』22-8、8月1日  
岡田内閣の使命『中央公論』49-10、9月1日[『美濃部達吉著作集』収録]  
身辺雑筆『帝国大学新聞』539、9月3日  
国家の権力で失う生活資料[「統制法と国家賠償」]『神戸又新日報』9月11、12日  
対満機構の改革[「一頁時評」]『経済往来』9-10、10月1日  
私法的法律行為の要素としての公法的行為『東京商科大学研究年報 法学研究』3、10月25日  
華族制度概説『国家学会雑誌』48-11、49-1、11月1日、**1935年**1月1日[『美濃部達吉著作集』収録]  
陸軍省発表の国防論を読む[「陸軍国策の総批判」]『中央公論』49-12、11月1日[「国防の本義と其強化の提唱」に対する評論集』(陸軍省新聞班編・刊、1934年)収録、『中央公論』75-12、1960年11月、再録、『日本平和論体系7』(日本図書センター、1993年)、『美濃部達吉著作集』収録]  
国策審議会設置の問題『一橋新聞』198、11月12日  
来るべき臨時議会『帝国大学新聞』549、11月12日  
国家主義の思想とその限界『改造』16-13、12月1日[「復録版 昭和雑誌 戦前篇」(流動出版、1978年)、  
『日本平和論体系7』(日本図書センター、1993年)、『美濃部達吉著作集』収録]

## 1935 (昭和 10) 年

相撲の話『改造』17-1、1月1日  
日本文化連盟のパンフレット[「一頁時評」]『経済往来』10-1、1月1日  
第六十六議会雑観『中央公論』50-1、1月1日  
憂ふべき政局の前途[「三五・六年の危機を分析する 国内政治」]『帝国大学新聞』556、1月1日  
現代政局の展望『東京朝日新聞』1月3、4日(『大阪朝日新聞』1月10日)[「政局はどう動く フアッシュョ  
か? 憲政復帰か?」(東京朝日新聞発行所、1935年2月25日)、『新聞集成昭和編年史 昭和十年度版』  
(明治大正昭和新聞研究会、1967年)収録]  
医事警察の若干の問題『警察研究』5-1、1月5日  
解散あるのみ 不安定政局を清算[「再開議会への期待」談]『東京日日新聞』1月20日

地方制度の改革『帝国大学新聞』559、1月21日

[檢察事務の執行とその監督に関する質問]1月23日『官報号外 第六十七回帝国議会貴族院議事速記録』3、1月24日

芝居見物『読売新聞』1月24日

国策の重点を何に置くべきか[「国策の中心を何処に置く」]『経済往来』10-2、2月1日

[天皇機関説について一身上の弁明]『官報号外 第六十七回帝国議会貴族院議事速記録』11、2月26日[「帝国議会議事録(一身上の弁明)」と題して『美濃部達吉著作集』収録]

第六十七議会雑観『改造』17-3、3月1日

我が学説の論難に答ふ[2月25日於貴族院本会議場]『旬刊講演集』387、3月10日

天皇機関説とは何か『経済往来』10-4、4月1日[第六十七回帝国議会貴族院議事速記録の転載]

天皇の大権と我が国体 法律上の観念としての天皇機関説『時局』4-29、4月1日[第六十七回帝国議会貴族院議事速記録の転載]

政府の希望とは尚懸隔にあり[談]『東京朝日新聞』4月8日

学説変更か否か—公職辞任とは全く別問題『東京朝日新聞[夕刊]』9月19日

## 1936 (昭和 11) 年

読書の眼『帝国大学新聞』632、6月25日[「読書雑感」と改題『読書の眼』(帝国大学新聞社編・刊、1937年)、「読書閑談」と改題『読書の心 学園随想』(帝国大学新聞社出版部、1947年)収録]

創立二十五年を祝す『九州帝国大学新聞』156、11月6日

## 1937 (昭和 12) 年

判例に現はれたる選挙運動の観念—選挙罰則に関する判例研究[「叢説」]『国家学会雑誌』51-1、2、1月1日、2月1日

\*林内閣の政綱『大阪毎日新聞』2月9日

戸別訪問及び連続する個々面接・個々通話—選挙法罰則判例研究—[「叢説」]『国家学会雑誌』51-3、4、3月1日、4月1日

温泉法の制度『日本医事新聞』8-3、3月15日

演説又は推薦状に依る選挙運動—選挙法罰則判例研究—[「叢説」]『国家学会雑誌』51-5、6、5月1日、6月1日

選挙の為にする不定の利益の供与又は交付—選挙罰則に関する判例研究—[「叢説」]『国家学会雑誌』51-7、8、7月1日、8月1日

偶感偶語『帝国大学新聞』681、7月5日

[「幸田露伴翁を囲んで」]『文学』5-8、8月1日

刑事公訴に付帯する当選無効訴訟[「論説」]『法学協会雑誌』55-8、8月1日

公務員収賄罪に関する若干の問題[「論説」]『法学協会雑誌』55-11、12、56-1~3、11月1日、12月1日、

1938年1月1日、2月1日、3月1日

国家学会創立五十周年『帝国大学新聞』696、11月25日

文芸随想—「文芸」を讀みて『文芸』5-12、12月1日

私の大学学生時代『緑会雑誌』9、12月15日

### 1938（昭和13）年

時局随想『自由』2-1、1月1日

映画雑筆『婦人公論』23-1、1月1日

行政犯罪に対する司法総則の適用『法律時報』10-1～3、1月1日、2月1日、3月1日

相撲雑観『帝国大学新聞』705、1月31日

映画雑筆『中央公論』53-9、9月1日

租税滞納処分の議員当選又は議員の資格に及ぼす影響[「論説」]『法学協会雑誌』56-11、11月1日

統制経済の法律的形態『国家学会雑誌』52-12、12月1日

### 1939（昭和14）年

温泉法制定の必要『温泉』10-10、10月1日

戦時経済体制の法律的形態[「論説」]『法学協会雑誌』57-10～12、10月1日、11月1日、12月1日

行政刑法に関する二、三の問題—「行政刑法概論」補遺—『国家学会雑誌』53-11、11月1日

書窓雑筆『帝国大学新聞』789、12月4日[『現代日本思想大系3民主主義』（筑摩書房、1965年）収録]

### 1940（昭和15）年

一月場所を見て『帝国大学新聞』799、2月19日

議会雑感『日本評論』15-4、4月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

経済法に付いての一般的考察『法律時報』12-8、8月1日

換地清算に付いて『自治研究』16-9、9月5日

### 1941（昭和16）年

新春雑感『帝国大学新聞』838、1月1日

公用換地法概論『国家学会雑誌』55-2、3、5、2月1日、3月1日、5月1日

伊東巳代治遺稿「憲法衍義」に付いて(1941年4月19日憲法史研究会第四回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』収録]

公法上の物権[「論説」]『法学協会雑誌』59-5、6、8、5月1日、6月1日、8月1日

経済統制令に於ける公法と私法『法律時報』13-10、11、10月1日、11月1日

伯爵伊東巳代治遺稿「法律命令論」(法律篇・命令篇)につきて(1941年11月20日憲法史研究会第八回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』収録]

### 1942 (昭和 17) 年

行政犯罪と法律の不知『国家学会雑誌』56-10、10月1日

枢密院に於ける憲法草案の審議について(1942年憲法史研究会第九回例会講演速記)[『美濃部達吉著作集』収録]

### 1943 (昭和 18) 年

戦時経済行政法概観『自治研究』19-1、3、4、6、7、1月5日、3月5日、4月5日、6月5日、7月5日

経済事犯の刑事責任に就いて[「論説」]『法学協会雑誌』61-7、9、7月1日、9月1日

戦時警察法概観『自治研究』19-8～10、8月5日、9月5日、10月5日

経済事犯の連続犯一付、牽連犯及び観念的競合犯『自治研究』19-11、12、20-3、11月5日、12月5日、  
1944年3月5日

### 1944 (昭和 19) 年

公法人の観念について『自治研究』20-2、4、6、8、2月5日、4月5日、6月5日、8月5日

### 1945 (昭和 20) 年

経済統制違反と詐欺罪『自治研究』21-3・4、4月5日

民主政治を阻んだ憲法解釈の誤り[インタビュー]『朝日新聞』10月15日

解釈と運営の誤り 民主政治を阻む 美濃部博士久々に憲法論 [インタビュー]『山形新聞』10月16日

憲法改正問題『朝日新聞』10月20～22日(『[大阪]朝日新聞』10月21～23日)[『憲法改正に関する諸論輯録』(貴族院事務局調査部、1946年)、『美濃部達吉著作集』収録]

議会制度の改革『[大阪]毎日新聞』10月24～26日(『毎日新聞』10月25～27日)

民主主義日本の建設『東京新聞』10月28～30日

憲法改正問題に就て『学芸界』26-11、11月1日

我が国体と国家概念『新生』1-2、12月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

### 1946 (昭和 21) 年

民主主義と我が議会制度『世界』1、1月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

新しき指導原理—政治に経済に文化に—世界的視野を開け[「学生に与ふ」]『毎日新聞』1月1日

天皇制と機関説 自から別問題[インタビュー記事]『東京新聞』1月28日[『憲法改正に関する諸論輯録』(貴族院事務局調査部、1946年)収録]



民主主義政治と憲法『生活文化』7-2、2月1日[『憲法改正に関する諸論輯録』(貴族院事務局調査部、1946年)、『美濃部達吉著作集』収録]

天皇治下の民主政[「特輯 天皇と民主主義」]『真日本』1-1、4月1日[『日本ダイジェスト』1、6月1日に転載。『憲法改正に関する諸論輯録』(貴族院事務局調査部、1946年)、『美濃部達吉著作集』収録]

地方自治制度の将来『自治研究』22-4、5、4月10日、5月10日

地方制度改革の主要問題『斯民』40-2、5月1日

憲法改正の基本問題[「特集 憲法問題」]『世界文化』1-4、5月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

憲法改正の基本問題『法律新報』728、5月1日[『憲法改正に関する諸論輯録』(貴族院事務局調査部、1946年)、『美濃部達吉著作集』収録]

故会員一木喜徳郎君略歴[「彙報」]『日本学士院紀要』4-2、7月12日

終戦一周年に寄す『婦人朝日』1-7、8月1日

改正憲法と内閣制度『法律新報』731、8月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

日本政治の在り方『創造』16-9、9月1日

[アンケート「新憲法 私はかく思ふ」への回答]『夕刊京都』9月22日[「私は思ふ」と改題、憲法研究会編『新憲法と主権』(永美書房、1947年5月3日)、『美濃部達吉著作集』収録]

新憲法に於ける国民の権利義務『自治研究』22-11、23-1・2、4・5、10月10日、1947年2月10日、5月10日[『美濃部達吉著作集』収録]

新憲法逐条解説『法律時報』18-11、12、19-1、2、11月1日、12月1日、1947年1月1日、2月1日[『新憲法逐条解説』(日本評論社、1947年)刊]

## 1947 (昭和 22) 年

行政訴訟の基本問題と行政裁判所の判例[「論説」]『法学協会雑誌』65-1、2、1月1日、2月1日

新憲法に於ける国民主権主義『創造』17-2、2月1日

国会・内閣『民衆大学』増刊<『改正憲法十講』>、4月15日[『美濃部達吉著作集』収録]

新憲法に於ける憲法裁判制度『法律新報』736、7月1日

新憲法運営の将来『内務時報』13、8月15日

新憲法と行政裁判『自治研究』23-10、10月10日[『美濃部達吉著作集』収録]

警察の任務『あさあけ』2-11・12、12月1日

## 1948 (昭和 23) 年

[「日本の将来は子どもをどうあつかうかによつてきまる」]『児童研究』1-1、1月1日

歳旦随想一殊に仮名づかひについて—『東京大学新聞』1054・1055、1月1日[「仮名づかひについて—歳旦随想—」と改題、国語教育研究所編『国語の擁護—現代仮名遣ひを駁す—』(城北書房、1948年)収録]

国会法概説『法律新報』742~744、1月1日、2月1日、3月1日

新憲法に於ける行政争訟『法律タイムズ』2-1、1月1日

国民主権と選挙制度『自治研究』24-2、2月10日

新憲法に於ける行政と司法『法律時報』20-4、4月1日[『美濃部達吉著作集』収録]

国語仮名づかひに付いて『文芸春秋』26-6、6月1日

行政上の争訟[「特輯 美濃部先生の追憶」]『国家学会雑誌』62-7、7月1日

### 1963（昭和38）年

[美濃部亮吉「父達吉の手紙草稿」中の書翰草稿]『週刊読書人』476、5月20日[「書翰草稿」と題して『現代日本思想大系3 民主主義』（筑摩書房、1965年）収録]

## Ⅶ 判例批評[『法学協会雑誌』(1916～1944年)、『国家学会雑誌』(1928～1944年)]

### 1916 (大正 5) 年

- 公ノ不法行為ニ基ク損害賠償ノ責任[「公法問題判例批評」]『法学協会雑誌』34-5、5月1日  
市立小学校ハ市ノ營造物ナリヤ[「公法問題判例批評」]『法学協会雑誌』34-5、5月1日  
公法人ト私法人トノ區別[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-7、7月1日  
巡查ノ行政官庁トシテノ職權[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-7、7月1日  
民事上ノ不法行為ト警察官ノ權限[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-8、8月1日  
警察制度ノ違反ト法律行為ノ効力[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-8、8月1日  
選挙法ニ所謂『成規ノ用紙』ノ意義[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-8、8月1日  
選挙法ニ所謂『請負』ノ意義[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-8、8月1日  
市立小学校ノ性質、公物ノ管理ト賠償責任[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-10、10月1日  
公ノ流水ニ於ケル灌溉用水權ノ性質及効果[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』34-10、10月1日

### 1917 (大正 6) 年

- 行政上ノ特許ニ基ク他人ノ權利ノ侵害[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-3、3月1日  
公共団体ノ事業ト裁判所ノ管轄[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-3、3月1日  
營業ノ自由ニ關スル憲法ノ保障[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-3、3月1日  
土地収用ノ目的タリシ公益事業ノ廃止[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-3、3月1日  
町村長ノ私法上ノ代表權限[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-5、5月1日  
市営電車ノ乗車ニ關スル法律關係[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-5、5月1日  
水利組合使用人ノ賠償責任[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-5、5月1日  
權太ニ於ケル内務省令ノ効力[「公法判例批評」]『法学協会雑誌』35-5、5月1日

### 1920 (大正 9) 年

- 法律ニ違反スル命令ノ効力、裁判所ノ法令審査權[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』38-4、4月1日  
執行命令ノ効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』38-4、4月1日  
行政行為ノ無効[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』38-5～9、5月1日、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日

### 1924 (大正 13) 年

- 自由裁量ノ行為ト羈束せられたる行為[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-6、6月1日  
土地収用法ニ依る内閣事業認定ノ違法を理由とする行政訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-6、6月1日  
無効ノ行政行為ト取消し得べき行政行為(招集不完全なる村会ノ議決)[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-7、7月1日  
無効ノ行政行為ニ對する行政訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-7、7月1日

失効せる行政行為に対する行政訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-7、7月1日  
民衆的訴訟としての選挙訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-8、8月1日  
公吏と公吏に非ざる公務員との区別[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-8、8月1日  
取消し得ざる行政行為[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-8、8月1日  
公法上の金銭債務の相続[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-8、8月1日  
行政行為の無効原因[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-9、9月1日  
行政訴訟提起の要件としての「処分」の意義、工事の除却及原状回復を求むる行政訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-10、10月1日  
行政行為の正誤[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-11、11月1日  
選挙訴訟と当選訴訟との区別[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-11、11月1日  
道路占用料の徴収権[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-11、11月1日  
権利設定行為と行政庁の自由裁量[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-11、11月1日  
公法上の住所[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-11、11月1日  
選挙訴訟と当選訴訟との区別（再び）[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日  
権利設定行為と行政庁の自由裁量（再び）[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日  
全部事務の町村組合の性質[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日  
租税滞納処分費の為にする財産差押[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日  
租税滞納処分としての財産差押の可分性[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日  
官吏の職務上の不法行為に基く賠償責任[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』42-12、12月1日

## 1925（大正14）年

町村長の退職時期、有給町村長に対する公民権の付与[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-1、1月1日  
選挙干渉と選挙の効力、被買収者の投票[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-1、1月1日  
町村会の発案権[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-1、1月1日  
鉱業出願の優先権の決定と出願の拒否[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-1、1月1日  
選挙権の要件としての納税資格の発生時期[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-1、1月1日  
府県税戸数割の課税標準[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-2、2月1日  
選挙人名簿の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-2、2月1日  
特許局の審決に対し大審院に出訴する場合の相手方[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-3、3月1日  
同一町村内の二部落間の訴訟の代表者[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-3、3月1日  
公の不法行為に基く公共団体の賠償責任[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-3、3月1日  
民事事件と行政事件との区別[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-3、3月1日  
行政訴訟提起の要件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日  
出訴期間の計算[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日  
行政訴訟事件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日  
租税滞納処分の手続要件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日

投票用紙の様式の告示と選挙の効力、隠居者の納税資格、刑事判決の行政裁判所に対する拘束力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日

選挙事務に関係ある官吏、吏員[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日

投票立会人及投票管理者の違法行為と選挙の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日

被選挙権の除斥原因としての請負[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-8、8月1日

公民権の要件としての住所[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

出訴期間の延長[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

行政訴訟事項[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

戸数割の課税標準[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

既に効力を失ひたる行政処分に対する行政訴訟[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

選挙訴訟と当選訴訟との区別、投票の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

無資格者の投票と選挙の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-9、9月1日

無権利者の採掘したる鉱物売買契約の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

選挙犯罪の成立要件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

府県属の収賄[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

織物消費税の納税義務者[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

時事を掲載する新聞紙[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

有毒物の使用に依る水産動植物の採捕[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

町村長の滞納処分権[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

収税官吏の証票携帯義務[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

商標無効審判の請求権者[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-10、10月1日

租税滞納処分の要件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

滞納処分の取消と該滞納処分に基く議員失職の決定[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

鉱業出願の不許可[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

土地収用法に依る土地物件調書、協議の不調、裁決の範囲、関係人の範囲[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

府県税戸数割の課税物件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

戸数割付加税の課税物件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

行政訴訟を提起し得ざる事件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

行政訴訟の出訴権者[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-11、11月1日

無資格者の投票ありたる選挙の効力、無資格者の投票の検索、投票の効力[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』43-12、12月1日

## 1926（大正15・昭和元）年

自然公物の成立、公物の境界査定権、境界査定の手続、公物に於ける時効の適用[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』44-1、1月1日

選挙期日の定め方、町村有給吏員の退職[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』44-1、1月1日

町村道工事の起業者、収用審査会の組織、法定期限後に提出せる意見書の効力〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-1、1月1日

収用地に対する事業の廃止と買戻権の行使〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-1、1月1日

営業税の課税客体としての[の]周旋業〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-1、1月1日

被選挙権の欠格原因としての請負〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-2、2月1日

投票立会人投票管理人の違法行為と選挙の効力〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-2、2月1日

当選訴訟提起の要件〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-2、2月1日

町村支出の違法を理由とする町村税賦課に対する訴〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-2、2月1日

県会に於ける第三読会の即時開会〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-2、2月1日

取引所の解散処分〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

鉱業試掘許可決定通知の取消と不許可処分〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

電気事業開始延期の不許可及他人に対する電気事業の許可に関する訴〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

租税返還請求の訴〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

市会議長の表決権〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

選挙権の要件としての地租の納税資格〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

公有水面埋立の不許可〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

投票の効力〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-3、3月1日

刑法の意義に於ける公務員〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

選挙犯罪と選挙の無効〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

同盟罷業の誘惑〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

公の不法行為に基く賠償責任〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

隠居の許可の取消〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

売薬税の課税物件〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

実用新案権の範囲確認請求の当事者能力〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-4、4月1日

大阪府第一区選挙訴訟に付きて 行政区画の変更と選挙区との関係(判例批評)『法学協会雑誌』44-7、月1日

届出義務懈怠の責任〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-8、8月1日

誤れる住所を記載せる投票の効力〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-8、8月1日

当選訴訟に於ける主参加の訴〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-8、8月1日

新聞事業は営業なりや〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-8、8月1日

共同脱税に対する財政罰〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-8、8月1日

法律に抵触する町村条例の効力、無効の人名簿に依る選挙〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-10、10月1日

判決の既判力の範囲〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-10、10月1日

多数人の共同訴願に於ける総代委任の不備〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-10、10月1日

特別都市計画法に依る移転命令と行政訴訟〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-10、10月1日

河川法準用河川の認定と行政訴訟〔行政法判例評論〕『法学協会雑誌』44-10、10月1日

取引所解散命令の適法要件[「行政法判例評論」]『法学協会雑誌』44-10、10月1日

### 1928（昭和3）年

行政区画の変更が法律の施行区域に及ぼす影響[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-4、4月1日  
行政法規に違反する法律行為の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-4、4月1日  
懲戒処分と刑罰との併課[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-4、4月1日  
慣習上の公水使用権と其の限界[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-5、5月1日  
河川の砂利払下処分の性質[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-5、5月1日  
会社の合併に因る不動産取得に歩一税を課し得るや[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-6、6月1日  
歩一税の賦課は登記の時に依るや不動産取得の時に依るや[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-6、6月1日  
漁業税の性質とその付加税の課税権[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-6、6月1日  
輸入禁制品の密輸入と関税通脱罪[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-6、6月1日  
土地区画整理による移転命令に対し行政訴訟を提起し得るや[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
行政裁判所の法律審査権[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
行政行為の要件としての諮問[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
行政行為の正誤と行政行為の変更(選挙の無効原因)[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
不法なる町会[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
郵便に依る行政行為の送達[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
違法の課税に基く滞納処分[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-7、7月1日  
被選挙権なき者の議員立候補届出の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-8、8月1日  
町税賦課の原因となりたる町経費の適法なりや否やの審理[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-8、8月1日  
法定の期間経過後に為したる裁決の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-8、8月1日  
区有財産に関する訴訟費用の負担[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-9、9月1日  
町公民たる資格なき者が名誉職町長として為したる職務行為の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-9、9月1日  
私有地に於ける公の营造物と所有権の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-11、11月1日  
市と国又は府県との重複課税[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-11、11月1日  
電話加入権の譲渡と電話官署の登録義務[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-12、12月1日  
権利承継人が事故の考案なりとして登録を受けたる実用新案権の効力[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-12、12月1日  
収用審査会裁決後収用時期以前に於ける収用地の価格の低落[「行政法判例」]『国家学会雑誌』42-12、12月1日

### 1929（昭和4）年

無効の選挙に基づく有効の当選[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-1、1月1日  
名誉職町長の辞職[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-1、1月1日

当選訴訟を起し得る選挙人の範囲[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-1、1月1日  
試掘権許可の要件[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-3、3月1日  
土地収用と残地の損失[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-3、3月1日  
船税賦課の要件[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-3、3月1日  
発電水利権の許可[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-5、5月1日  
特許権範囲確認訴訟の被告と特許権の譲渡[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-8、8月1日  
登録商標無効審決の効果と不法行為の責任[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-8、8月1日  
公有水面の無免許埋立、公有水面に於ける時効の不適用[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-8、8月1日  
特許審判に於ける証拠調[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-8、8月1日  
司法代書人の業務の認可[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-10、10月1日  
町村長の任期満了前に於ける後任町長の選挙[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-10、10月1日  
議事手続の違法に基づく町村会決議の取消[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-10、10月1日  
選挙犯罪に基づく選挙権停止の免除と府県会議員たる資格[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-10、10月1日  
代用教員の不法行為と市町村の責任[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-11、11月1日  
商標権の効力と普通名称の表示[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-11、11月1日  
再選挙の場合に於ける選挙人名簿[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-11、11月1日  
町村会の為したる議決又は選挙の違法なる場合に於いて町村長が再議に付し又は再選挙を為さしめ得る時期の制限[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-11、11月1日  
国有財産たる神社地の境界査定[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-12、12月1日  
市予算に依らざる市税の賦課[「行政法判例」]『国家学会雑誌』43-12、12月1日

### 1930（昭和5）年

土地収用の目的たる権利[「行政法判例」]『国家学会雑誌』44-4、4月1日  
町会議員の辞職に基づく公民権停止と選挙の無効[「行政法判例」]『国家学会雑誌』44-4、4月1日  
郵便専用の自動車に対する課税[「行政法判例」]『国家学会雑誌』44-4、4月1日  
道路築造の為にする土地収用の起業者—土地収用訴訟の相手方[「行政法判例」]『国家学会雑誌』44-7、7月1日

### 1931（昭和6）年

行政裁判に於ける被告の認諾の効力—家号を記載せる投票の効力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』45-3、3月1日  
当選訴訟に於ける当事者の申立が裁判に及ぼす拘束力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』45-4、4月1日  
戸数割賦課の要件としての三月以上の滞在[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』45-5、5月1日  
戸数割と所得税付加税との重複[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』45-5、5月1日  
法定期間経過後に於ける異議申立の受理は自由裁量の行為なりや[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』45-8、8月1日



### 1932 (昭和 7) 年

部落民が部落有山林を共同に収益し得る権利の性質一村が部落有財産を処分したる行為に対する不服の訴[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』46-2、2月1日

土地収用に於ける損失補償につき被収用者の意見書の提出なかりし場合の効果[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』46-7、7月1日

奨励金を受けて購入したる機械の差押[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』46-10、10月1日

乗合自動車営業の許可不許可の標準[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』46-10、10月1日

### 1933 (昭和 8) 年

被収用者の請求に基づく建物の収用裁決の性質一土地収用に於ける意見書不提出の効果[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-2、2月1日

医師会の議決と司法裁判所の権限[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-3、3月1日

寺院の寄付金募集行為[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-7、7月1日

権利及び其の制限[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-7、7月1日[次号で表題を「木材業者が木材流下の為に河川を使用する権利と其の制限」と訂正]

耕地整理に因る換地の譲渡と清算金一清算金請求権の裁判管轄[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-8、8月1日

村長選挙の取消の取消と之に対する行政訴訟[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』47-11、11月1日

### 1934 (昭和 9) 年

消防用唧筒自動車に依る過失殺と其の民事責任[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』48-1、1月1日

支出の違法を理由とする町村税賦課に対する不服の訴一許可を受けずして為したる町村の寄付の効力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』48-2、2月1日

町会議員辞職の有効要件一懲戒議員辞職の取消一町会議員の一部の辞職の場合に於ける総選挙の実行[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』48-3、3月1日

付加税の消滅時効は何時から進行するか[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』48-7、7月1日

### 1935 (昭和 10) 年

投票所の設備の不完全と選挙の効力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』49-3、3月1日

長期地上権付土地の所得と不動産所得税[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』49-4、4月1日

耕地整理組合の組合費及其の利息と裁判管轄[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』49-10、10月1日

無尽業者の無尽の本質に反する契約の効力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』49-10、10月1日

地方鉄道会社の鉄道敷設義務と私法との関係[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』49-11、11月1日

### 1936 (昭和 11) 年

海岸に散在する貝殻払下許可の効力[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』50-2、2月1日

合資会社の納税義務に対する無限責任社員の責任[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』50-2、2月1日

行政処分に依る温泉利用権の制限[「公法判例研究」]『国家学会雑誌』50-3、3月1日

## 1937 (昭和 12) 年

- 待遇職員在職年とこれと継続せざる旧法時代の軍人在職年との恩給年限の通算[「公法判例」]『国家学会雑誌』51-1、1月1日
- 家屋税の課税標準たる家屋の賃貸価格[「公法判例」]『国家学会雑誌』51-1、1月1日
- 競売の法律上の性質、無権代理人に対する競落許下決定の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-7、7月1日
- 裁判所の命令審査権、委任の範囲を超ゆる委任命令の無効[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-7、7月1日
- 地方鉄道の強制管理と補助金の差押[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-8、8月1日
- 府会議員の職務に関する収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-8、8月1日
- 滞納処分としての不動産差押の有効要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-9、9月1日
- 必要の程度を超ゆる公売処分[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-9、9月1日
- 土地物件調書の方式、調書の無効と取用裁決の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-9、9月1日
- 違法なる滞納処分の執行に基づく村吏員の賠償責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-10、10月1日
- 要塞地帯なることを知らずして為したる撮影[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-10、10月1日
- 区会議員の職務に関する収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-11、11月1日
- 県税漁業税付加税を課し得べき町村、海域は町村の区域なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-11、11月1日
- 市会議員の総辞職と繰上当選[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-11、11月1日
- 妻の財産と推定せらるゝ物の差押[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-11、11月1日
- 予審判事の職務犯罪と再審の事由[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-12、12月1日
- 鍼灸術業者の広告[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』51-12、12月1日

## 1938 (昭和 13) 年

- 印紙税法違反の責任者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-1、1月1日
- 第二審判決後に衆議院解散せられたる場合の当選無効付帯訴訟[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-2、2月1日
- 昭和八年法律第五十四号の適用、法律の遡及的効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-2、2月1日
- 収用残地に存する井戸の移転料[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-3、3月1日
- 地租の本税と付加税との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-3、3月1日
- 北海道土功組合の組合費賦課[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-3、3月1日
- 無資格者の投票ありたる場合の当選者定め方[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-3、3月1日
- 行政訴訟の判決は何れの時期の法令及事実を根拠として下さるべきか[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-4、4月1日
- 耕地整理組合の仮交付地確認及指定外の占有地引渡請求の訴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-4、4月1日
- 内務省令の樺太に於ける効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-4、4月1日
- 府県令の効力は公海に及び得るや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-4、4月1日
- 自然の流水に於ける水利権の主体[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-5、5月1日

府県会の予算議定権の範囲、府県会の議決に対する知事の取消権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-5、5月1日

村営公益質屋に於ける質物の善意取得[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-5、5月1日

鉱業権移転仮登録の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-5、5月1日

鉱業出願に関する旧試掘権者の優先権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-5、5月1日

公の選挙に於ける投票の効力の認定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-5、5月1日

他人の実用新案登録出願前より善意に其の考案を実施せる者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

町会議員の選挙犯罪の判示方[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

議員候補者予選会に於ける響応[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

個々面接罪の成立(一)[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

個々面接罪の成立(二)[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

所得調査委員会の権限[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

氏名詐称投票教唆罪の判示方[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

学校教授に対する盆暮の贈答と収賄罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

町村会議員選挙に於ける推薦状費用の供与[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-6、6月1日

判例に現はれたる戸数割法[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-6～11、6月1日、7月1日、8月1日、9月1日、10月1日、11月1日

従業員の業務上の行為に対する事業主の責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

学区の設立に係る小学校の小使は学区の傭人なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

恩給金受領の再委任を受けた者の恩給証書返還義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

旧商標法に依る登録商標と先使用权[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

村会議員選挙に於ける選挙事務長に対する金銭の供与[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

新聞紙に依る名誉毀損罪と編輯印刷発行人の責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

義歯・歯冠の嵌装と歯科医術[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

交付を受けた投票買取資金の一部を他に供与したる場合の残額の没収又は追徴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

選挙終了後に於ける運動報酬の供与[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

違法の漁具を以てする水産物の採捕[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

関税違脱罪の告発、関税違脱罪と連続犯、金密輸出に於ける関税法の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

債権取立業の許可と法律事務取扱ノ取締ニ関スル法律[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

徴発の告知を受くる前に於ける徴発の忌避[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

軍事に関し造言飛語を為す罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

選挙公報発行区域内に於ける推薦状の頒布[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-7、7月1日

漁業組合の組合員除名決議の法律上の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日

穀物検査規則に違反する法律行為の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日

土地収用の目的たる事業の為に生じたる地価の騰貴と補償金額[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日

鉱区外に侵掘したる場合の鉱業権者の責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
軍事に関し造言飛語を為す罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
直接利害関係を利用する誘導罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
従業者の取引所法違反行為に対する事業主の責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
徴発忌避罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
狩猟法違反に因る猟銃の没収[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-8、8月1日  
実用新案実施権の範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
実用新案実施権と事業設備の修繕[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
町会議員選挙に於ける無資格選挙運動罪の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
休業中の自動車運転は業務上の行為なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
選挙事務長の承諾なき選挙委員の運動費用支出、刑の執行猶予の言渡と五年間選挙権停止規定の不適用の  
宣告[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
手本を見て投票に氏名を記載する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
戸別訪問と利益供与の申込との競合[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-9、9月1日  
商標の特別顕著性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
商標の類似性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
換地所有権の移転に伴ふ換地精算金請求権の移転性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
他人の登録商標に符合する意匠の応用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
他人の免許鑑札を借受けて為せる薬種商営業[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
徴発忌避罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
選挙事務長選任前の選挙費用の支出[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-10、10月1日  
滞納者の所有の属せざる土地の公売処分[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
寺院境内地の賃貸借契約[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
司法大臣の処分を求むる訴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
死亡診断書に虚偽の死亡日時を記載する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
恩赦令に依る検事の判決原本付記に対する異議の申立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1  
日  
区長代理者が区内に於いて為したる選挙運動[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
投票立会人法律に定めたる義務を欠くの罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-11、11月1日  
重要物産同業組合の定款に違反する景品の贈呈[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
特許権範囲確認審判の抗告審決後に於ける特許権の消滅[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月  
1日  
土地収用の事業認定後に於ける土地の売買、土地収用法に依る関係人[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』  
52-12、12月1日  
重要物産同業組合の組合員たるべき資格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
共同試掘権者中の一人が鉱業再出願を為したる場合に於ける組合関係の消滅[「公法判例批評」]『国家学会  
雑誌』52-12、12月1日  
銀行の漁業権享有能力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日

実用新案法に所謂帝国内は関東州を含むや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
選挙事務長の選任及監督に関する議員候補者の注意義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
個々面接罪と個々面接教唆罪との競合[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
投票録作成の責任者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
郵便料完納の郵便物の受取を拒む罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
村会議員の議場に於ける言論と名誉毀損罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
違法に捕獲したる鳥獣の譲受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』52-12、12月1日  
当選訴訟に於ける原告の申立と異なる参加人の申立[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-12、12月1日  
町村合併の場合に於ける公民権の要件たる住居期間の計算方[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-12、12月1日  
当選訴訟繫属中に於ける議員の辞職と其の補欠[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-12、12月1日  
二人を共同被告とする行政訴訟に於いて其の一人に対する訴の却下[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』56-12、12月1日

## 1939（昭和14）年

村の公金亡失に基づく収入役の賠償責任[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-1、1月1日  
当選の効力の認定と地方の方言[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-1、1月1日  
氏名の略記と認むべからざるものを記載せる投票[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-1、1月1日  
選挙後に当選人に死亡者ありたる場合の当選人の定め方[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-1、1月1日  
他人の登録商標と類似する商標の連合商標としての登録[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
実用新案の法定実施権の成立要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
意匠の法定実施権の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
自作農創設資金転借の斡旋に対する報酬契約と斡旋者の村長就任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
酒精含有飲料の無免許製造[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
選挙に関し選挙運動者に暴行を加ふる罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
業務禁止処分中の産婆が其の業務を為す罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
投票数を増減する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
選挙運動の実費と家庭における食費[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-2、2月1日  
事実上に市の出納を管掌する市吏員の不法行為に因る公金の亡失に付ての賠償責任[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-2、2月1日  
招集解除後に於ける市会議員失職の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-2、2月1日  
不都合の所為ありたるため解職せられたる町吏員の退隠料請求権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-2、2月1日  
認可約款に違反する無尽掛戻契約の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
法律事務取扱取締法の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日

実用新案実施権の第三者に対する対抗力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
特許装置の附合したる原機械の使用と特許権侵害[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
北海道築港事務所長の地位[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
医師の調剤上の監督義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
金地金密輸出罪の擬律[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-3、3月1日  
不動産取得税の課税客体[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-3、3月1日  
租税滞納処分執行を中止すべき場合[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-3、3月1日  
商品の混同を生ぜしむる虞ある商標[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-4、4月1日  
刑事判決に依り他人の所有物を没収した場合に所収者は国に其の引渡を請求し得るや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-4、4月1日  
刑事の確定判決に対する再審請求の理由[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-4、4月1日  
町長選挙の投票後に於ける町会議員の賄賂の收受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-4、4月1日  
医師に非ざる者の為したる医師の経歴に関する広告[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-4、4月1日  
鉱業の為にする土地使用裁決の適法性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-4、4月1日  
当選の効力に関し異議申立を為し得べき要件[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-4、4月1日  
町税徴収義務者に町税の払込を命ずる処分に対する行政訴訟[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-4、4月1日  
違法の公売処分に因る所有権の取得[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
違法なる課税と不当利得返還請求権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
抹消したる登記の証明力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
刑の言渡の失効と相続廃除原因[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
委任命令の改正に依る刑の廃止と其の遡及力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
警察署長の職務上の収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-5、5月1日  
水利組合費の滞納処分と町村会議員の被選挙権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-5、5月1日  
異議申立の形式的要件[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-5、5月1日  
試掘出願権の売買と隠れたる瑕疵[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-6、6月1日  
市の印鑑証明の事務と不法行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-6、6月1日  
実用新案の実施に該当せざる物品の製作[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-6、6月1日  
小学校の敷地拡張の為にする土地収用の起業者、起業者に非ざる者の為にする収用裁決の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-6、6月1日  
郡養蚕業組合及県養蚕業組合連合会の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-6、6月1日  
町村会に於いて違法の手續を以て為したる決定の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-6、6月1日  
市税滞納処分に依る適法の登記なき不動産差押と悪意の第三取得者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日  
年給受給代理権の消滅[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日  
乗合自動車回数乗車券の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日  
重要物産同業組合の加入強制[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

市道と認定せられたる私有地の賃貸借[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

虚偽の電報を發する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

法律の委任に依る命令[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

塩専売法違反と所轄官吏の告発[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

公布即日施行せられたる省令に其の公布を知らずして違反したる行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-7、7月1日

県会議長の辞職と其の効力発生時期[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-7、7月1日

営業開始前に於ける商標権の譲渡[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

商品の類似性、商標法に所謂清涼飲料類と乳酸菌飲料[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

弁護士に非ずして他人間の訴訟事件に関し代理を為すを業とする者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

市町村経営の火葬場に於ける火葬後の骨灰中に残留する金歯屑の所有権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

酒精含有飲料の製造[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

法律事務取扱取締法に所謂代理業[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

綿糸配給統制規則違反と右規則施行前の契約に基づく綿糸の引渡[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-8、8月1日

囑託に依る県税滞納処分に対する訴願の審理庁[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-8、8月1日

異議申立に対する決定に於いて異議申立人の不利益に原処分を変更し得るや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-8、8月1日

決定書写の交付の決定書交付としての効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-8、8月1日

町村会議員選挙に於ける当選人決定の権限[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-8、8月1日

租税滞納処分に因る村会議員失職の時期[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-9、9月1日

町村会の会議日の告知は町村会成立の要件なりや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-10、10月1日

恩給証書検閲並受給権確認の証明手数料[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-10、10月1日

取引所に依らずして取引所の相場に依り差金の授受を為す罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-11、11月1日

選挙事務に関係ある吏員と共同して議員候補者を辞退せしむる為の金銭供与を勧誘する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-11、11月1日

第三者の演説に依る選挙運動費用の支出、当選無効訴訟に於ける証拠調[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-11、11月1日

船舶所有者にして且つ船長たる者の船舶安全法違反の罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-11、11月1日

土地収用に因り通常受くべき損失—倉庫建築工事停止に基く損失、土地の先買権消滅に基く損失[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-11、11月1日

会社の普通所得に依る建設利息の配当、営業開始前の会社に対する営業収益税の賦課[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-11、11月1日

綿糸の不法販売罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-12、12月1日

軍事に関し造言飛語を為す罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-12、12月1日

確定の刑事判決に対する再審請求の事由[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-12、12月1日

皮革使用制限規則に所謂牛革[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』53-12、12月1日

他の議員に対する当選訴訟の繫属中に於ける村会議員失職の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-12、12月1日

投票抜取及偽造投票混入の事実ありたる選挙の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-12、12月1日

選挙又は当選訴訟の繫属中に於ける繰上当選者の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』57-12、12月1日

## 1940（昭和15）年

水利組合の為したる寄付の違法性と組合費の賦課[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-1、1月1日

被選挙権の回復後に於ける町村会議員失職の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-1、1月1日

議員失職決定の確定前に為したる補欠当選者の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-1、1月1日

非弁護士法律事務取扱業[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-2、2月1日

輸出向綿糸購入票は財物なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-2、2月1日

割当数量を越ゆる綿糸の使用、許可を受けざる綿織物の製造[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-2、2月1日

狩猟補助者の使用と無免許狩猟の教唆[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-2、2月1日

補欠選挙を総選挙として執行したる場合の選挙の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-2、2月1日

法律に依らざる地域団体に於ける経費賦課の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-3、3月1日

抵当権の仮登記ある不動産の公売処分[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-3、3月1日

略式命令謄本の送達前になしたる正式裁判の請求[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-3、3月1日

船級協会の職員船舶の検査に関し賄賂を收受する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-3、3月1日

私法上の契約と公文書[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-3、3月1日

許可を受けざる戸数割の制限外課税と事後の更正[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-3、3月1日

滞納額に比し価格過大なる財産の差押[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-3、3月1日

抵当権実行に因る売得金に対する戸数割の賦課[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-3、3月1日

不在者に該当せざる者の為したる不在者投票[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-3、3月1日

住所意思是住所の要素なりや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-3、3月1日

無尽業法第十二条違反の行為と其の私法上の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-4、4月1日

耕地整理組合に於ける換地処分前の使用区域指定処分の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-4、4月1日

糸配給統制規則第三条の買受の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-4、4月1日

綿糸の違法使用とスフ糸違法高価販売とは連続犯なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-4、4月1日

町村吏員に非ざる者を投票分会長と為したる場合の町村会議員選挙の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-4、4月1日

貴族院多額納税者議員の互選資格要件としての住居[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-4、4月1日

住居の侵入に対する許諾の権能[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-5、5月1日

誇大広告罪と詐欺罪との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-5、5月1日



法律違反の慣行に依る行為の違法性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-5、5月1日

選挙後当選決定前に滞納処分を受けた者に対する議員失職決定『法学協会雑誌』58-5、5月1日

共同鉱業権者に対する鉱業権差押の手続[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-5、5月1日

即時結了せる租税滞納処分と町村会議員失職の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-5、5月1日

不法に滞納処分を執行したる町村吏員の賠償責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-6、6月1日

新聞紙法第四十五条に所謂「私行」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-6、6月1日

公定価格を越ゆる対価に依る商品の販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-6、6月1日

刀剣の貸与は刀剣携帯罪の従犯なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-6、6月1日

不均一の税率に依る家屋税付加税[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-6、6月1日

競落したる家屋に対する家屋税の賦課[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-6、6月1日

不法の強制執行に基づく執達吏の賠償責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

公有水面埋立免許区域に於ける漁業免許の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

耕地整理組合の組合長組合副長の選任と其の効力発生の時期[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

輸出入品等臨時措置法第七条の業務の意義—スフ糸販売価格取締規則第一条の販売の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

鉄鋼配給統制規則第二条の鉄鋼販売者の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

輸出入品等臨時措置法違反と違法の認識[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-7、7月1日

村長選挙の手続の違法—村会再召集の場合に於ける会議事件の告知[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-7、7月1日

租税滞納処分に基づく市会議員失職の決定[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-7、7月1日

漁業組合連合会の権利能力の範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

土地収用補償金額の判定に関する通常裁判所の権限[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

抗告状と題せる書面の提起は有効の控訴たり得るや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

物品販売価格取締規則第一条に所謂「販売」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

町会議員選挙に於ける運動実費の授受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

鉄屑配給統制規則施行前の買受契約に基く鉄屑の受入[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

畜産組合連合会長選挙に於ける畜産組合長副長の収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

投票所の取締に関する警察官吏の職務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

綿糸販売価格取締規則第一条に所謂「販売」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-8、8月1日

競落したる家屋に対する家屋税は何れの時より賦課し得るや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-8、8月1日

在職中の職務に関する犯罪に因り処刑せられたる者の恩給権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-8、8月1日

国税に優先する抵当権者の権利証明の責任[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-8、8月1日

看護婦の免許は営業免許なりや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-8、8月1日

町の名義を以てする町長の違法の借財に対する町の責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日

産業組合員の持分払戻請求権譲渡の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日

不動産としての鉱業権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
鍼灸術業者の為す診察行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
鉄道係員の注意義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
他人間の訴訟事件に関する代理業[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
賄賂提供罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
兵庫県物品取扱主任の職務上の収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-9、9月1日  
村会休憩前に為したる出席催告の休憩後の会議に於ける効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-9、9月1日  
収用裁決の審理時間と裁決の違法性、調書記載の誤謬と裁決の効力、収用の目的物としての旧坑道と地下水、意見書に於いて申立てざりし補償事項と補償裁決[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-9、9月1日  
所得調査委員の収賄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
欺かれて為したる金銭交付と贈賄罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
公務員としての市の委員たる資格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
輸出入品等臨時措置法違反の幫助[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
昭和十三年商工省告示第二百六十一号の「押物用」及「原料」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
昭和十三年商工省告示第二百六十一号の公定販売価格と運賃[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
輸出入品等臨時措置法違反と違法の認識[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
酒精含有飲料密造罪の処罰と造石税納付義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
賄賂約束罪と約束の解除[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
立候補届出前の選挙運動罪に対する擬律[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-10、10月1日  
当選の無効原因と不正の選挙運動[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-10、10月1日  
無資格者の投票ありたることを理由とする当選訴訟[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-10、10月1日  
被選挙人を確認し難き投票[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-10、10月1日  
当選の効力を争ひ得べき選挙人[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-10、10月1日  
換地精清算金債務は換地所有権と承継人に移転するや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-10、10月1日  
換地精清算金債務の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
特許拒絶査定又は之に対する抗告審決上告判決に対する再審の訴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
自動車運転手の注意義務一過失相殺の原因たる過失と不法行為たる過失[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
不法の耕地整理工事に基づく耕地整理組合長の賠償責任[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
編輯物に関する著作権の侵害[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
狩猟禁止期間内に於ける狸の捕獲一捕獲後分娩したる子狸の没収[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日  
銀行券百円券を外国に携帯する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日

産業組合法に依る購買組合の組合員に対する砂糖販売行為の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日

選挙運動の為にする文書図画の頒布[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日

鉄屑配給統制規則と特殊鋼の屑[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-11、11月1日

町会に於いて予告なくして議員の被選挙権の有無を決定し得るや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-11、11月1日

死者に対する鉱業許可の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-11、11月1日

公務員が遺言を以て認知し其の死亡後生れたる子の扶助料請求権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-11、11月1日

市の有給吏員なりや否やを定むる標準[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-11、11月1日

訴願の裁決の既判力の範囲[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-11、11月1日

死者の名義を以て為したる土地売渡登記の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-12、12月1日

行政訴訟の判決が第三者に及ぼす拘束力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-12、12月1日

違法価格に依る鉄屑の販売と既に廃止せられたる行為時法の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-12、12月1日

糸配給統制規則第四条第一項の『糸ヲ販売スル者』の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-12、12月1日

繊維工業者の製造機械の新設[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』54-12、12月1日

出願地の区域が鉱区面積の最大限を超過することに基づく鉱業出願の不許可[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-12、12月1日

実地調査に立会を為さざることに基づく鉱業出願の却下[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-12、12月1日

公有水面埋立竣功認可の無効と其の取消[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-12、12月1日

町村会の決定に付する方式[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』58-12、12月1日

## 1941（昭和16）年

戸数割の賦課に対する訴に於いて他人に対する賦課の当否を争ひ得るや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-1、1月1日

戸数割の課税標準たる資産状況に依る資力の算定に付き累進率を採り得るや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-1、1月1日

砂鉱権の客体としての砂金—砂鉱業の許可と土地所有者の承諾[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-1、1月1日

他人の登録商標と類似する商標の連合商標として登録[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

法律事務取扱取締法違反行為と法人の目的[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

市条例に違反する契約の私法上の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

会社の業務に関する犯罪と会社の解散後の処罰[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

取引員の店舗外に於ける売買取引の引受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

ゴムの無票買入と再生ゴムの不法製造とは連続犯なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-2、2月1日

戸数割の課税標準としての所得額の算定に於ける老幼不具廢疾者に対する控除[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-2、2月1日

村の予算に対する県知事の支出追加強制[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-2、2月1日

戸数割の要件としての三月以上の滞在[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-2、2月1日

行政行為の無効と司法裁判所の審査権、換地精算金債権の移転及時効[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

拒絶査定を破毀し再審査に付する旨の審決に対し上告を為し得るや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

市吏員の退隠料の仮差押[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

販売価格統制の客体たる故鋼は輸入品を含むや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

ゴム配給統制違反と販売価格統制違反との罪質、略式命令確定後に犯された同一罪名の犯罪、再生ゴムの販売価格の指定[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

襦袢を漂白した拭布は襦袢なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

貴族院多額納税者議員の選挙に於ける衆議院議員選挙法罰則の準用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-3、3月1日

二以上の目的に供用せらるる一団の土地の一部が取用せられた場合に残地に生ずる損失を定むべき標準[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-3、3月1日

公有水面埋立出願の不許可[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-3、3月1日

不用となった旧道路敷と新道路敷と為すべき民有地とを交換する行為の性質[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-3、3月1日

区画整理と行政訴訟、換地処分及換地清算に於ける私道敷の地位[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-3、3月1日

温泉専用権の性質と之を第三者に対抗する要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

工場抵当法に違反する法律行為の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

専用軌道に依る電車運転手の注意義務[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

賭博場を開張する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

投票立会人に対する暴行罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

毛糸の混紡の割合[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

綿製品販売制限令に所謂「販売」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

選挙事務長の処刑に基づく当選無効の判決[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-4、4月1日

投票の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-4、4月1日

退職慰労金の給与と退職給与金請求権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-4、4月1日

共同出願者の意思に反して為したる鉱業共同出願の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-4、4月1日

称呼に於いて類似する商標なりや否やの標準[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

銀行の営み得べき業務の範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

電話の加入の譲渡の効力発生の要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

耕地整理組合費滞納処分の執行者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

選挙運動費の虚偽の精算届出と其の訂正[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

価格統制商品を指定せる商工省告示の性質[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

綿糸の無票買入と其の販売者[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-5、5月1日

訴願の適法性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-5、5月1日

県参事会に提起すべき訴願を県知事宛に提起したる場合の取扱方[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-5、5月1日

戸数割の課税標準たる資産状況に依る資力の算定に於ける非同居者の資産『法学協会雑誌』59-5、5月1日

所得金額営業純益額の決定に関する税務監督局長の権限、有価証券の記帳価格、当該事業年度の売上金[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-5、5月1日

銀行解散後の残務整理を目的として設立せられた法人と法律事務取扱取締法の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

類似商標なりや否やの判断と連合商標との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

官公吏の職務上の不法行為に付き国又は公共団体に賠償責任ありや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

糸配給統制規則違反の幫助[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

製革業者が革の販売に付き予め商工大臣の承認を受けざる罪と超過価格を以て販売したる罪との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

東京市の区技師は公務員なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

肥料の販売価格と価格等統制令の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-6、6月1日

不動産取得税の客体たる不動産取得[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-6、6月1日

滞在中の帰還軍人に対する戸数割の賦課[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-6、6月1日

公益の用に供する建物と不動産取得税及家屋税[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-6、6月1日

死者に対する判決の効力、無効の判決に対する再審の訴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

社寺所有の不動産の売却と監督官庁の許可[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

購券交付申請書の虚偽記載と其の行使に依る購券の騙取[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

残余綿糸の違法売渡、小売に非ざる販売、綿糸の無票販売と指定者以外の者に対する卸売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

不穩文書頒布罪の成立[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

他人の鉱区に侵掘して得た鉱物の没収[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-7、7月1日

県知事の委任を受けたる官吏、訴願の經由庁、滞納処分の中止[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-7、7月1日

所得税法に依る第三種所得金額と郵便年金[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-7、7月1日

動産差押の有効要件[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-7、7月1日

村会の決議を越ゆる村長の金員買入行為の村に対する効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、8月1日

糸の無票買入と糸の割当超過使用との併合罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、8月1日

物品税の改正と清酒の価格、清酒の火入費と清酒の価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、8月1日

価格等統制令に依る停止価格の認定の標準[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、8月1日

国家総動員法と飼料配給統制法との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、8月1日

選挙無効原因としての選挙規程違反[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-8、8月1日

家屋税の客体と公益の用に供する家屋[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-8、8月1日

株式配当金の取得者[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-8、8月1日

商品の混同と商標の類似との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、9月1日

郵便為替に依る金員の返還と追徴[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-9、9月1日

物品販売価格取締規則に依る商工大臣の年月日の指定と地方長官の販売価格の指定[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-9、9月1日

昭和十三年商工省令第六十二号の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-8、9月1日

超過価格販売罪と不法領得の意思[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-9、9月1日

丸釘の小売価格の指定の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-9、9月1日

囑託に因る県税滞納処分に対する訴願の審理庁[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-9、9月1日

公売の通知、差押中の鉱業権の消滅、差押中の鉱業権の放棄[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-9、9月1日

恩給改定の場合に於ける恩給金額決定の標準[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-9、9月1日

共同試掘権者の持分譲渡の有効要件、試掘出願の優先権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-9、9月1日

徴税令書の交付と町税賦課の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-9、9月1日

差押に係る北海道議員の手当請求権と司法裁判所の管轄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-10、10月1日

譲渡禁止の仮処分ありたる不動産の公売処分[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-10、10月1日

利害関係なき者の特許無効審判請求と利害関係人の参加[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-10、10月1日

漁業権存続中に於ける期間更新免許の効力、後願者に対する漁業免許の適法性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-10、10月1日

議員の一身上に関する事件、構成に違法ある村会の決定に対する訴願の裁決[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-10、10月1日

恩給法付則第十条の適用範囲[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-10、10月1日

刑の執行猶予期間を経過したる者の被選挙権、他町村に於て既に投票したる者の投票の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-10、10月1日

慣行に依る入漁権の得喪、漁業組合の入漁権登録の欠陥と組合員相互間に於ける権利の主張[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-11、11月1日

ヅルチンを原料とする人口甘味質の販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-11、11月1日

綿糸の無票買入、靴下の無検査販売と靴下の超過価格販売の罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-11、11月1日

価格等統制令施工後始めて開業したる物品販売業者の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-11、11月1日

指定価格の変更と新旧法比照の要否[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-11、11月1日

公益用の家屋の取得と不動産取得税[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-11、11月1日

裁決を変更すべき範囲[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-11、11月1日

同族会社の留保所得に対する加算課税[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-11、11月1日

購買組合連合会と所属購買組合との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-12、12月1日

木炭の販売価格指定の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-12、12月1日

綿製品を指定者以外の者に販売する罪と超過価格を以て販売する罪との競合[「公法判例批評」]『国家学会

雑誌』55-12、12月1日  
蒟蒻玉は生蔬菜なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-12、12月1日  
違法代価に依る販売と其の代金受領との包括一罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-12、12月1日  
ガラ紡糸の最終販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』55-12、12月1日  
同族会社の留保所得に対する加算課税—旧商法第一九五条に依る損失の填補[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-12、12月1日  
村有基本財産の村費流用と村長の賠償責任[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-12、12月1日  
金融営業の不許可と其の適法性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』59-12、12月1日

## 1942（昭和17）年

選挙の無効原因としての選挙規程違反—選挙人名簿の登録、被選挙権なき者の立候補届出受理[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-1、1月1日  
都市計画法に依る受益者負担の義務者、受益者負担の土地所有権に伴ふ移転性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-1、1月1日  
偽造の払戻証書に依る郵便貯金払戻の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-2、2月1日  
価格統制令違反の契約と代金受領との罪数[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-2、2月1日  
ガラ紡糸の売買に関する価格加算規定の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-2、2月1日  
干蛹の販売価格の準拠法令[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
内地の公定価格を超ゆる朝鮮のカーバイトの買受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
販売実績なき場合の停止価格、買入先の販売実績に付き認識なき場合の停止価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
綿糸の違法卸売が同時に買受人の違法転売の従犯を構成する場合[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
九・一八停止価格と本支店の関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
卸売と小売との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
アルミニウム平箔はアルミニウム製品なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
無免許製造の雑酒の販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
自家製織品の無検査販売行為と糸無票買入行為との併合罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-3、3月1日  
債権譲渡に伴ふ恩給金受領の復委任の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
毛織物の小売と卸売との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
臨時措置法違反と総動員法との連続一罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
カーバイトの小売と卸売、契約条件の不利益変更と価格等統制令違反[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
暴利行為取締規則に所謂暴利の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
北海道庁告示に依る沖縄黒糖の販売価格指定の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
広島県告示による犁部分品販売価格指定の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-4、4月1日  
指定最高販売価格の判示[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日  
鉄鋼の借受と譲渡[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

自己の業務に属する超過価格買受行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

価格等統制令に所謂「契約ヲ為シタルベキ額」を認定すべき要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

暴利行為等取締規則に所謂暴利の標準[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

割当証明書と引換に非ざる鉄鋼の販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

停止販売価格の判示[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-5、5月1日

指定期限経過後に図面の修正を為したる鉱業出願の却下[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-5、5月1日

漁業税付加税を賦課し得べき町村[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-5、5月1日

類似意匠の登録無効が原意匠に及ぼす影響[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

労働者災害扶助法に依る扶助と民法に依る損害賠償[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

超過価格販売の禁止を免るる為にする行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

規格外の繊維製品を製造する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

木炭の小売と卸売との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

従業員の違反行為に基づく事業主の処罰[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

既に廃止せられたる命令に依る販売価格指定の適用範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

価格等統制令違反の犯意、市場価格の認定[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

蕎麦粉に小麦粉を混入したる物の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-6、6月1日

登録商標権者の同意と類似商標登録の許否[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-7、7月1日

牛乳生産業者の飼料数対超過価格買受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-7、7月1日

国家総動員法と臨時肥料配給統制法との関係[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-7、7月1日

崇敬者総代と神社の代表権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-8、8月1日

製紙原料商間に於ける屑紙の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-8、8月1日

スフ縫物の加工品と其の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-8、8月1日

余剰鉄鋼割当証明書の不法交付[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-8、8月1日

売買代金の変更と契約代金の不利益変更[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-8、8月1日

共同墓地の廃止に基づく強制改葬[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

公園地に於ける土地の賃貸借の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

認可価格なき医薬品の販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

線鉄製古物機械は鉄屑なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

農林商工省告示と重複する道庁告示の無効[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

停止価格の判示[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-9、9月1日

實用新案の公知性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日

鉄道省保線区用地手は公務員なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日

磨を加へたる下駄の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日

法律と重複する県令の無効[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日

季節品の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日



銃鉄は屑の鉄なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日  
小切手を外国に送付する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日  
議員候補者たらんとする者に威力を加ふる行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-10、10月1日  
不動産取得税の課税標準たる不動産の価格[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-10、10月1日  
特殊会社の政府納付金は税法上の損金なりや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-10、10月1日  
軍人恩給年限に算入せらるべき予備役屯田兵の常務服役期間[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-10、10月1日  
地代家賃統制令の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
実用新案の公知性[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
鮮魚の「丸」と「切身」との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
移入屑ゴムの工業者に対する販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
「最終持込販売価格」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
価格等統制令違反罪の連続犯[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-11、11月1日  
共同鉱業権者に非ざる者に対する鉱業権差押の効力[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-11、11月1日  
漁業税付加税を賦課し得べき町村[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-11、11月1日  
遺族扶助料の権利者としての遺族[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-11、11月1日  
関税賦課の確定後に於ける関税滞納処分に対する争議[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-11、11月1日  
土地収用に因り関係人の受くべき通常の損失としての賃借権の消滅[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』60-11、11月1日  
輸出品として検査に合格したる絹織物の販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-12、12月1日  
従業員の犯則行為に基づく事業主の処罰[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-12、12月1日  
価格等統制令の禁止を免るるが為にする行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』56-12、12月1日

## 1943（昭和18）年

事件の併合審決に対する抗告審判の請求[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
連合商標として登録し得べき商標[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
他人の商号を有する商標の登録[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
特許権利範囲確認を請求し得べき要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
国家総動員法違反に因る行為者の死亡後に於ける法人の処罰[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
鉛の使用制限は故鉛にも適用せらるるや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
清酒小売業兼飲食店業者に対する清酒の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
超過価格買受の禁止を免るる為にする行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
燈下管制と準備管制[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
生糸の平糸割当票に依る撚糸の買受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日  
超過価格買受の故意[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-2、2月1日

不法に移転登録せられたる電話加入名義回復請求の方法[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-3、3月1日

「妊娠七箇月以上ノ牝牛」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-3、3月1日

転貸借ある家屋の基準家賃[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-3、3月1日

代理人の違反行為に基づく営業主の処罰[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-3、3月1日

営業主の処罰に関する判示方[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-3、3月1日

商標法第二条第一項第十一号の適用範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

奈良県商工技手補は公務員なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

旅館業者の菓子買受価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

超過価格販売の禁止を免るるが為にする行為の一事例[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

地代家賃統制令第三条第一項第一号に所謂「最後ノ地代又ハ家賃」[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

局方「フェナセチン」の協定価格の適用範囲[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

法令の用語に於ける「皮革製品」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

法令の用語に於ける「蓄工品用稲藁」と「其ノ他ノ稲藁」との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-4、4月1日

利害関係の有無に関する特許審判事件の一事不再理—抗告審判に於ける新事実の主張[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-5、5月1日

選挙響応罪の成立要件[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-5、5月1日

時局に関し造言飛語を為すの罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-5、5月1日

皮革の違法売買と其の超過価格販売との併合罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-5、5月1日

指定従業員の無認可雇入[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-5、5月1日

滞納金あることを知らずして耕地整理換地を買受けたる行為と損害賠償請求権[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

鉱業権の売買と鉱業権移転の登録[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

皮革商の業務に属する買入[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

購買組合の超過価格販売行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

控訴院に宛つべきを大審院に宛てたる上告申立書の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

使用期間の定ある生糸割当票と生糸の授受[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-6、6月1日

卸売兼小売業者に対する清酒販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

価格等統制令違反の共同正犯[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

棒付キャンデーの超過価格販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

免許期間満了後継続出願免許前に於ける度量衡器の販売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

準備管制は燈火管制なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

貨物自動車貸切料制の基準運賃[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

故なく人の住居に侵入する罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

推薦郵便葉書の交付と供与罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日

暴利行為等取締規則違反に該当する併せ売[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日  
臨時農地価格統制令に依る農地の基準売買価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-7、7月1日  
経済事犯の刑事責任に就いて[「論説」]『法学協会雑誌』61-7、9、7月1日、9月1日  
国税徴収法第二十六条に所謂間接に公売物件を買受くる行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-8、8月1日  
鑿岩機の故鏝は故鋼なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-8、8月1日  
集会の席上に於ける投票依頼と個々面接[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-8、8月1日  
事実上担任せざる兼任の職務に関する金品の收受と賄賂罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-8、8月1日  
写真料金は価格等統制令に所謂価格なりや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-8、8月1日  
類似商標なりや否やを判断すべき標準[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-9、9月1日  
臘虎臘肭獸獵獲禁止違反の用に供したる船舶の没収[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-9、9月1日  
地代家賃統制令に於ける地代の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-10、10月1日  
法人格を有せざる組合と国家総動員法第四十八条の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-10、10月1日  
商標法第十五条第一項の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
特許法第三十五条の方法の特許発明[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
超過価格販売の禁止を免るる行為と詐欺罪との競合[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
隔地者間の売買契約に於ける価格の準拠法[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
価格違反に付き懲役及罰金を併科する場合の擬律[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
選挙運動と機械的労務との区別[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
認可を受けずして為したる宅地建物の分割譲渡と利得の意思[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
物品販売価格取締規則に於ける「指定ノ前日ニ於ケル販売価格」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
価格等統制令違反の連続犯[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日  
皮革配給統制規則第4条二項に所謂「皮」の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』57-12、12月1日

## 1944（昭和19）年

数人の議員候補者が共同に一人の選挙事務長を選任するは適法なりや[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-1、1月1日  
恩給請求権の時効に因る消滅[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-1、1月1日  
退職当日宮内職人に任ぜられたる者の恩給請求権[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-1、1月1日  
土地区画整理の為にする整理地区内の借地権の収用[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-2、2月1日  
都市計画事業受益者負担金の賦課標準と地帯別、受益者に負担せしむべき事業費と寄付金又は補助金[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-2、2月1日  
商業組合の総会決議の取消を求むる訴と司法裁判所の管轄[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日  
大臣の認可あるに先ち知事の為したる河川工事仮許可の効力[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

軍事上の秘密を探知する行為[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

繊維屑配給統制規則に基づく商工省告示の解釈[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

棉実油の認可協定価格は精製棉字湯油に適用ありや[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

繊維製品配給消費統制規則に所謂軍用品の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

鉄製品製造制限規則に基づく商工省告示に所謂菓子製造専用機械の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-4、4月1日

乾魚の卸売業者の意義[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

経済事犯に関する法令の改廃と罰則の適用[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

刑事の控訴繫属中に於ける会社の解散及清算終了登記と其の効果[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

奈良県産蕎麦を県外に移出する場合の基準販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

実用草履製造業者の草履販売価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

朝鮮独立運動と国体の変革[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

旅館兼飲食店業者が業務用米豆腐を买入する場合の基準価格[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

繊維製品配給消費統制規則第二条違反と同第九条違反との併合罪[「公法判例批評」]『国家学会雑誌』58-5、5月1日

都市計画事業受益者負担金賦課処分の当否[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-7、7月1日

定置漁業免許出願拒否の違法性[「行政法判例研究」]『法学協会雑誌』62-7、7月1日